

平成 30 年 度

半 田 市 決 算 等 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

健全化判断比率及び資金不足比率

半 田 市 監 査 委 員

総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
基金運用状況審査意見	39
公営企業会計決算審査意見	43
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	73

※注意：

文中及び表中に用いている千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入している。

31半監第125号
令和元年8月20日

半田市長 榑原純夫 殿

半田市監査委員 西川 承

半田市監査委員 鈴木 幸彦

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成30年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

平成30年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の意見	3
第5	審査結果報告	4
第6	決算の概況	13
1	総括	13
	(1) 決算の概要	13
	(2) 決算収支の状況	13
	(3) 普通会計における財政分析	14
	(4) 市民サービスと税負担	14
2	一般会計	15
	(1) 概要	15
	(2) 歳入	15
	(3) 歳出	24
3	特別会計	30
	(1) 概要	30
	(2) 中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計	32
	(3) 乙川中部土地区画整理事業特別会計	32
	(4) JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	32
	(5) 学校給食特別会計	33
	(6) 黒石墓地事業特別会計	33
	(7) 駐車場事業特別会計	33
	(8) モーターボート競走事業特別会計	34
	(9) 国民健康保険事業特別会計	34
	(10) 介護保険事業特別会計	34
	(11) 後期高齢者医療事業特別会計	35
4	財産に関する調書	36

平成30年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- | | | |
|----|--------|--------------------------------|
| 1 | 平成30年度 | 半田市一般会計歳入歳出決算 |
| 2 | 同 | 半田市中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計歳入歳出決算 |
| 3 | 同 | 半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 4 | 同 | 半田市J R半田駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 5 | 同 | 半田市学校給食特別会計歳入歳出決算 |
| 6 | 同 | 半田市黒石墓地事業特別会計歳入歳出決算 |
| 7 | 同 | 半田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算 |
| 8 | 同 | 半田市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算 |
| 9 | 同 | 半田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 |
| 10 | 同 | 半田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算 |
| 11 | 同 | 半田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 |
| 12 | 同 | 財産に関する調書 |

第2 審査の期間

令和元年7月8日から令和元年8月19日まで

第3 審査の方法

市長から提出された各会計の決算書及び証書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、計数の正確性を確認するとともに、事務処理及び予算執行状況等について審査した。

なお、審査にあたっては関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査、定例監査の結果を参考にした。

第4 審査の意見

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、会計処理手続きについても適正であると認める。

また、決算内容及び予算の執行状況は適正に表示されているものと認める。

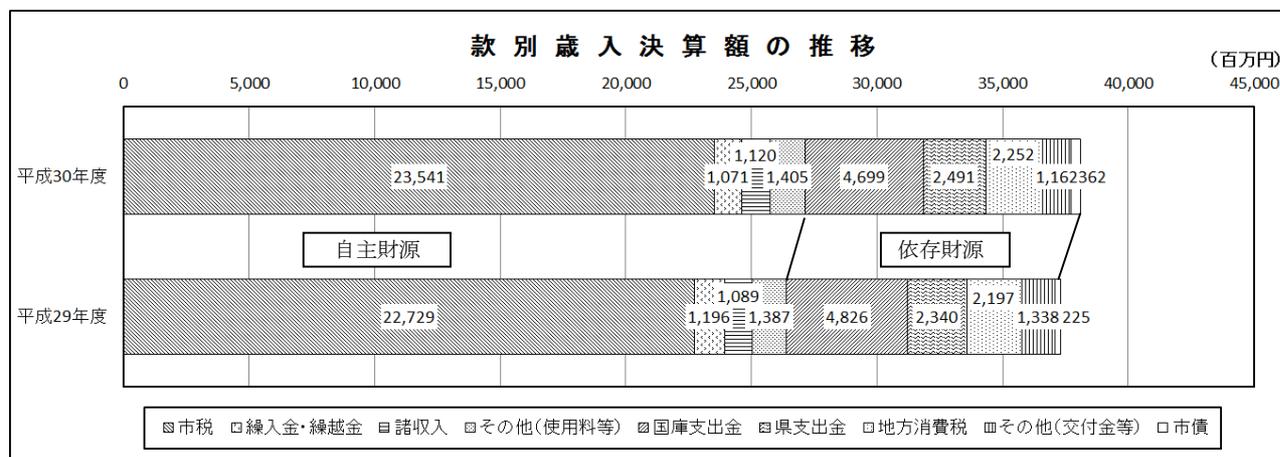
第5 審査結果報告

1 総論

平成30年度の一般会計・特別会計当初予算は、前年度から比べると1,766,404千円(3.0%)減の57,813,096千円で、平成29年度からの繰越明許費は311,063千円、補正予算額は2,797,776千円を計上したため、予算総額は60,921,935千円となり、前年度比66,050千円(0.1%)の増であった。

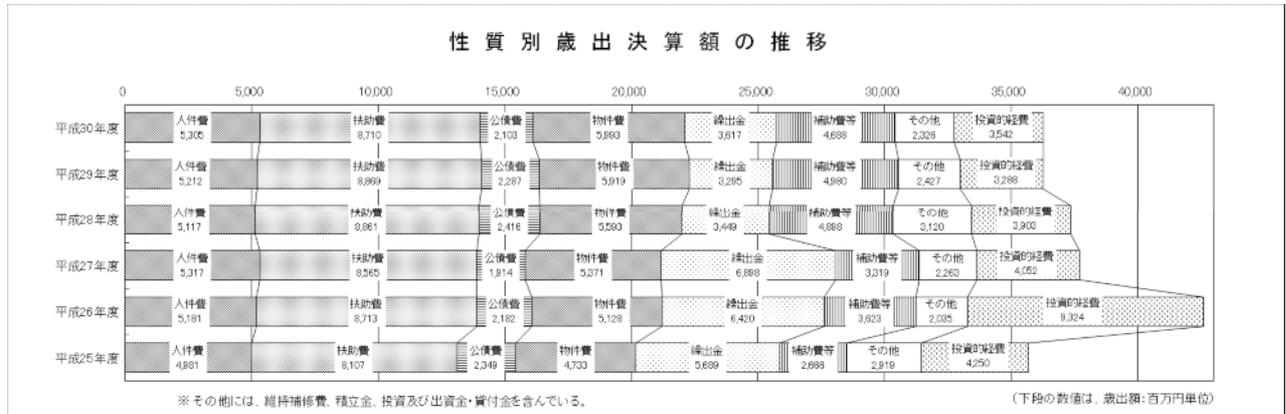
決算としては、一般会計・特別会計の総額で歳入59,629,768千円、歳出57,548,511千円となり、前年度に比べ歳入は0.8%、歳出は1.4%それぞれ減少し、実質収支では、一般会計1,504,550千円のプラス、特別会計170,401千円のプラスで、前年度と同様に黒字であることが認められた。

決算内容を前年度との比較でみると、一般会計の歳入決算額は38,104,051千円で、前年度に比べ777,040千円(2.1%)増加している。財源別にみると、自主財源においては前年度に比べ736,414千円(2.8%)の増、依存財源では40,626千円(0.4%)の増となっている。自主財源増加の主な要因は、個人所得の増による個人市民税の増や、業績回復による法人市民税の増、企業の設備投資による固定資産税(償却資産)の増による市税収入の増加による。また、依存財源増加の主な要因は、連続立体交差事業費負担金や生見平地線道路改良事業負担金などの土木費県負担金と、JR半田駅前土地区画整理事業やJR武豊線連続立体交差化事業に係る市債の増によるものである。



一方、一般会計の歳出決算額は36,282,788千円で前年度に比べ5,987千円(0.0%)増加している。歳出決算を性質別でみると、義務的経費は250,918千円(1.5%)減少した。人件費は退職金の増により93,009千円(1.8%)増えたものの、扶助費159,099千円(1.8%)、公債費184,828千円(8.1%)の減少による。補助費等は、292,599千円(5.9%)の減であった。これは、高度先端産業立地奨励金の皆増や病院事業会計負担金・補助金などの増はあるものの、第八回はんだ山車まつり開催費補助金の皆減や下水道事業会計負担金・補助金などの減によるものである。繰出金は、322,433千円(9.8%)の増であった。これは、介護保険事業事務費繰出金の減などがあるものの、介護給付費繰出金、乙川中部土地区画整理事業特別会計繰出金な

どの増によるものである。投資的経費は前年度に比べ、253,890千円（7.7%）増加しており、主な要因は、体育施設天井等改修事業関連で天井等改修工事費の減や、雁宿公園再整備事業関連で公園再整備工事費の皆減などはあるものの、道路用地買収費、文化会館施設改修工事費の増、小・中学校、幼稚園空調設備設置工事費の皆増による。



次に、10ある特別会計の歳入決算総額は21,525,717千円で、前年度に比べ1,239,030千円（5.4%）減少し、歳出決算総額は21,265,723千円で、前年度に比べ808,676千円（3.7%）減少している。歳入歳出決算総額が減少した要因としては、平成30年度から都道府県単位による国保の広域化に移行したため、予算規模が縮小したことによる、国民健康保険事業特別会計である。各会計の実質収支は、10会計全てにおいて黒字又は収支均衡となっている。介護保険事業特別会計の歳入歳出差引額は130,826千円（前年度251,923千円）の黒字となったが、高齢化に伴い要介護（要支援）認定者が増加しており、保険給付費総額は増であった。

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出差引額は2,093千円（前年度2,275千円）の黒字となったが、高齢化に伴い被保険者数が増加しており、愛知県後期高齢者医療広域連合への納付金は増であった。

本年度の決算総額は、前年度に比べやや増加した。その要因としては緩やかな回復基調が続いていることによる個人市民税の増、市内企業における新規設備投資に伴う固定資産税（償却資産）の増といった自主財源の増と、J R武豊線連続立体交差事業及び高架側道事業に係る公共事業等債の依存財源の増による。公共事業等債は第六次半田市総合計画の重点施策である「安全で快適に住み続けられるまち」実現のためのインフラ整備に係るものであり、かつ地方債現在高は減少しているため、将来負担を著しく増加させるものではない。なお財政の健全度を示す指標として、財政力指数、実質公債費比率、将来負担比率とも良化しており、総評としては昨年度と同様、堅実な財政運営が出来たとと言える。

歳出についてはJ R武豊線連続立体交差化事業、小・中学校、幼稚園空調設備設置工事費や文化会館施設改修工事費など投資的経費が増加した。今後、老朽化した公共施設等の更新が本格化し、施設の統廃合など厳しい決断をしてもなお投資的経費や公債費の増は免れないであろう。限られた財源を有効に活用し、最小の経費で最大の効果を上げるよう、財政運営に努めら

りたい。

以下、今回の決算審査のテーマとして各部署と議論した結果に対する意見を申し述べる。

(1) 個人情報管理について

新聞報道にもあったように、平成 31 年 3 月に個人情報の紛失事案が発生した。紛失した情報量は僅かであり、流出による実害は確認できていないとはいえ、管理体制に問題があったと言わざるを得ない。個人情報については、従来より再三注意喚起しており、個人情報関連の研修や、担当部署内におけるチェック体制の構築、マニュアルの作成や担当者への周知徹底は、確かに実施されてきたが、個人としても組織としても、情報管理の重要性並びに情報漏洩リスクの危機意識が、まだまだ甘いと感じる。

この事案は、個人情報漏洩防止のために定められた 1 つのルールが守られていなかったことが、事故につながった要因である。これは、氷山の一角であろう。事故には至っていないが定められたルールが順守されていないケースは、庁内でもいたるところに散見されるものと推定される。当該事案を詳細に分析し、情報漏洩の予防対策に生かしていただきたい。

検証項目の例は、以下の通りである。

- ① ルールの存在を本人は知っていたのか。
- ② そのルールはなぜ守られなかったのか。そもそも、現実的に順守可能なルールであったか。ルール内容に不備、無理はなかったか。
- ③ ルール違反は、事故日だけか。日常的にされていたのか。他の職員はどうか。
- ④ ルールの順守状況は、チェックされることになっていたか。実際にチェックされていたか。
- ⑤ 事故発生時の報告ルールは定められ、周知されていたか。
- ⑥ 今回の報告は、タイムリーになされたか。

等々。

また、庁内には様々な雇用形態の職員がいるが、個人情報管理にレベル差があってはならない。しかしながら現状では、そもそも個人情報とはどのような情報を対象とするのかでさえ、全職員が同レベルで情報共有しているとは思えない。情報漏洩とは知らずに情報を提供しているかもしれない。今一度、現場の情報管理体制を見直し、問題点を抽出しその対策を全職員で協議し、一層のレベルアップを図っていただきたい。

なお、問題の発生した事案だけでなく、発生しかけた事案（ヒヤリハット）の収集も有益であり、さらに、公務員の守秘義務についても再度周知徹底が必要である。全職員は、業務上知りえた個人情報は、退職後も守秘義務は負わなければならない。

(2) 緊急事案への対応について

平成 30 年 6 月に発生した大阪府北部地震で、ブロック塀倒壊による小学生女児死亡事故が

発生した。また、平成 30 年 7 月には、豊田市で校外活動中の男児が熱中症により死亡する事故が発生した。これらを受けて、地震による倒壊の恐れのある、公共施設のブロック塀等安全対策改修工事の早急な対応や、小中学校等の普通教室エアコン設置事業の前倒し実施が行われた。

今回の事例は社会的要因を背景に、市民の安全安心を最優先に予算を集中し、迅速に事業が実施できたケースであるが、現実には多くの改修工事を、計画通りに進めることは容易に出来ることではない。これは、携わった関係者の意欲、使命感、努力の賜であり大いに評価したい。

(3) 予算編成について

例年、次年度の予算編成は 9 月頃取り掛かる。そのため、制度改正、社会情勢の変化により、当初に把握できない案件は多々ある。また、平成 30 年度に更新された、全庁で使用する基幹系システムに掛かる費用で、積算できないことがやむを得ないと思われるケースもあった。

しかし、予算編成をするうえで不備を無くす努力を怠ってはならない。同じ予算を 2 年続けて計上忘れをした事案については、注意力散漫と言わざるを得ない。また、予算要求において、事業課は綿密な準備をし、予算獲得のために最大限の努力をすべきである。予算の獲得がなかった場合は、予算の必要性、並びに実行計画性のアピールが足りなかったと捉え、次年度の予算要求時は、反省を生かし積極的に予算編成に取り組んでほしい。

(4) 労務管理について

例年のテーマとなっている労務管理の、主に年次有給休暇の取得について部課長と協議を行った。

国の働き方改革関連法の円滑な導入に向け、平成 30 年度に働き方改革プロジェクトチームを編成し、議論を積み重ねた結果、「半田市働き方行動指針」の策定に至ったことは、高く評価する。その指針の目標の 1 つとして、年次有給休暇の取得の推進が上げられている。

業務の遂行と休暇の取得は一見両立することが困難にも思えるが、これらを両立できるよう管理することこそ、管理職の職務と心得られたい。各部課において実施している事業は、どれもが必要性のあるものと認識しているが、その中でも需要が縮小したり、費用対効果が見合っていないなど廃止が妥当と判断する事業はあると思われる。市民の要望に対応するため、新たな事業が生まれる一方で、同数の事業が廃止されるわけではない。それでは職員の負担は増す一方となり、疲弊し、業務の質の低下が懸念される。事業廃止は簡単に実行できるものではないが、市民ニーズの低い事業の廃止は実行が待たれるところである。

部全体の業務、人員を統括する部長においては、職員間の業務の配分は適正か、慢性的な人員不足に陥っていないかを管理し、職員が望む日に自由に休暇が取得できる環境を整えていただきたい。労務における満足度を図る指標として、休暇取得日数も 1 つの要因だが、取得を希望する日に取得できてこそ、職員は充足することができる。

また、管理職が率先して休暇を取得し、職員が休暇を取得しやすい雰囲気づくりにも努めていただきたい。

2 各論

●歳入

(1) 市税等の収納率について

平成 30 年度における市税等の収納率は、現年課税分で 99.82%（前年度 99.80%）で県内第 1 位、滞納繰越分では 21.12%（前年度 24.63%）で県内第 35 位、総計 98.08%（前年度 98.77%）で県内第 6 位（前年度第 6 位）となった。3 年連続現年分第 1 位は、まれにみる偉業とあって良い。収納課を始めとする関係職員は、成績に対するプレッシャーもあったと思われるが、絶え間ない努力により素晴らしい成績を収めた。滞納繰越分の収納率は減少しているが、現年分の徴収率が高いこと、及び滞納繰越分調定額の半額近くが執行停止処分済であることから、やむを得ないことと言える。

平成 20 年度の市税等収納向上対策本部の立ち上げ以降、累積滞納額は減少を続け、23 億円（平成 22 年 3 月末）から約 1 億 7 千万円まで圧縮できた。高い現年分収納率を維持し、累積滞納額を抑える体制が完成しつつあることを高く評価する。

納税は国民の義務であり、公平に負担することで、福祉、子育て支援、インフラ整備などの各種行政サービスが維持されている。収納に携わる職員の果たす役割は大きい。高い収納率を維持することで、未納者の自覚を促し、自発的な納税につながることも期待したい。

(2) 償却資産税の税務調査について

太陽光発電設備に着目した償却資産税の税務調査が実施された。償却資産税は、申告納税制であり、自ら申告納税義務を負う。しかしながら、その義務を認識していないケースも散見される。一方、太陽光発電設備は、ある程度大掛かりな一定規模以上の償却資産であり、ほとんどの場合、課税が発生すると考えられる。税務調査の効率性から考えると、非常に効果的な着目点と言える。結果として、16,826,200 円の課税が実施され、大いに成果を上げたと評価できる。今回は、法人を対象としたものであるが、個人事業にも調査対象を広げていただきたい。

(3) 幼稚園保育料の調定漏れについて

半田市財務規則第 46 条において、「調定をした歳入で当該年度の出納閉鎖期日までに収納されなかつたものがあるときは、その金額を翌年度の歳入に繰り越さなければならない」と規定されているが、平成 29 年度幼稚園保育料のうち、収入未済となった 36,200 円（現年度分 6,600 円、滞納繰越分 29,900 円）が平成 30 年度に滞納繰越分として計上されていなかった。一年間

滞納者に対して何ら督促等を行っていなかったということでもあり、時効に影響するケースでもある。適切な処理が行われるようチェック体制等の事務の見直しを図りたい。

●歳 出

(1) 公共交通について

既存の民間運営路線の統廃合と新規の行政運営路線の導入により、公共交通の充実が図られた。路線の見直し、上限運賃制度の導入などの結果、利用者は約8万1千人増加した。

営業収益のみによる採算性確保は現実的でないことは理解しているが、運賃収入の増加を目指して更なる取り組みを行われたい。市内外に広く移動可能になることを期待する市民の声は多いため、地区バス会と協議を行い、ニーズを掘り起こして新たな路線を開拓したり、観光事業と連携するなど、運賃収入増に取り組むよう要望する。

福祉的側面となるが、昨今の世論を鑑みて、高齢者の免許返納の後押しや外出支援にもつながる役割も期待する。

(2) マイナンバーカード（個人番号カード）交付について

半田市の交付率は県内第1位であるが、新規発行数は鈍化しており、市民課が設定した目標値には到達していない。マイナンバーカードの所持は義務化されておらず、不所持によるデメリットも感じにくいいため、普及が進まないのが現状である。しかし、証明書のコンビニ交付の推進や交付手数料の見直しなど、半田市独自の施策によりマイナンバーカードを所持することのメリットを生み、交付の流れに弾みをつけることはできる。

市民課の窓口は庁内でも特に混雑しており、順番を待つ市民で溢れている。庁舎内にコンビニ設置と同型の機械を設置することで窓口の混雑を緩和することは市民サービスといえる。また、総務省がマイナンバーカードに追加機能を搭載することを公表したため、今後交付希望者が増えることが見込まれる。交付手続きによる窓口の混雑を平準化するためにも、継続して取得を推進されたい。

(3) 平成30年度分として支払われるべき農業協力員報償金について

平成30年度において委嘱された協力員への報奨金支払いが、年度終了後の2か月間設けられている出納整理期間内においても失念され、かつ、既存のチェック体制でも把握できずに翌年度に繰り越された事案（令和元年6月に支払い済）があった。財政法に定められた会計年度独立の原則に反しているというだけでなく、役務の提供を受けながら、対価の支払いを忘れるなどあってはならない事態である。誤りや勘違いは、人が係わっている以上最小化はできるが、皆無には出来ない。そのため、こういったエラーを発見する仕組みが必要である。それが内部統制と言われるものであり、このケースでは、内部統制が構築されていた（チェックするルー

ルになっていた)としても、十分に機能していなかったということになる。

内部統制の不備を抽出し、管理手段の見直しなど再発防止策を講じられたい。

(4) 墓地の不明区画対策について

墓地の使用者不明区画対策として、置き手紙方式を採用して使用者の特定を図っているところであるが、未だ3,200区画相当が不明な状況である。置き手紙方式は一定の成果を上げていることは認識しているが、近隣区画の使用者への聞き取り調査等、様々な方法を併用しながら使用者不明区画の調査及び解消を図られたい。

使用者の定期的な把握に有効な方法として、また、使用者における応分の負担として以前から管理料の徴収を提案してきたところである。使用者は、区画使用に際し一定額を市に納め、その後永久に使用する権利を保有している。土地の所有権は有していないため、固定資産税の支払はない。一方、墓地管理に有する費用は市税によって賄われており、管理料を使用者に求めるのは当然の事と考える。使用者に対して、当初に説明していないということは理由にならない。いずれにせよ、提案から数年が経過しているにも関わらず、未だ徴収するか否かについても議論が整っていない。たとえ現時点で管理料徴収方針が決定されたとしても、通知や経過措置で本格適用までさらなる期間を要するものと推定される。スピード感のある対応を強く要望する。

使用者の早急な把握に努め、管理の制度と並行しながら、管理料徴収についても一刻も早く議論を進めていただきたい。

(5) シティプロモーション事業の拡充について

シティプロモーション事業は、直ちに効果が発揮されるものではないが、半田市の魅力を最大限に広報した結果、半田市への好感度が深まり、各施策の後押しにつながる非常に重要な事業と認識している。

半田市での定住人口の獲得などに向け、あらゆる機会や媒体などを利用して、長期的かつ継続的に様々な企画に挑戦し続けることを切に要望する。

(6) 施設の利用単位について

雁宿ホール、赤レンガ建物、公民館等の各施設内にある会議室については、貸出の利用単位が午前・午後・夜間・全日になっている。数時間の利用であっても半日の枠が埋まり、その枠内に他の利用希望者が会議室を利用できない状況が発生し得る。管理人不足という問題もあるが、資産の有効活用という点において見直しが求められる。今後は、利用単位の時間制導入を検討していただきたい。

(7) 施設備品の管理について

平成 28 年度から、半田市公共施設等総合管理計画に基づき、各所管課職員による定期的な公共施設（市有建築物等）の点検を実施していくため、「半田市公共建築物等点検の手引き」、「定期点検記録表」が作成された。これにより、老朽化を起因とする重大な事故を起こさないよう、体系的に施設の適切な点検・管理を実施していることは、高く評価する。

一方、施設に設置された備品の点検・管理は十分とは言えない。例えば、エアコンに関して、故障が原因により修繕し、翌年、同時期に設置した別箇所のエアコンに同様の故障が生じた事案（予見可能性大）があった。場当たりの対応では、時間・コスト面でも非効率的である。今後は、日常点検の分析により修繕緊急度の数値化を図り、予防修繕の取組みを強化する必要がある。

担当部局には財政当局とも十分に協議するため、経済性及び効率性を踏まえた説得力のある修繕計画の策定を期待する。

(8) 地域担当職員の配置について

実際に地域へ出向き市民の声を聴き、地域と行政のパイプ役を担う地域担当職員の役割は重要である。担当課が地域担当職員の必要性や役割を説明することで、全地域での設置を目指していただきたい。さらに地域とともに課題解決を図るコーディネーター役や、他地域などの情報を基に地域へ助言をするアドバイザー役などを担えるように育成することが望ましい。

一方、地域担当職員の役割が明確になっていないこともあり、担当する地域によって拘束時間等の負担に格差がある。過度な負担とならないよう地域担当職員の負担軽減に配慮していただきたい。

(9) 空き家対策の推進について

高齢化、核家族化などの理由により、居住その他の使用がされない空き家が増加しており、適切な管理がされていない空き家について、防犯、衛生、景観など多岐にわたる問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすなど、社会問題となっている。

担当課が中心となり、空き家に関する情報の一元管理、管理不全な状況に対する継続した指導及び改善の対応など、早期実現を切に要望する。

(10) 法令に対する知識について

法令で定められている消防用設備等の点検において、知識不足から指摘を受けているケースが散見された。1つは消火器の当該年度に有効期限切れとなったものを、翌年度に取り替えることを適法との認識であったため、誤りを指摘されたものであり、2つ目は、上池公民館が建て替えとなったことから、従来の基準から変更となり、定期点検報告が必要となるにも関わらず、認識不足により費用が予算計上されていなかったものである。いずれも大事には

至っていないケースであり、流用にてその後対応を図っているが、正しい知識を持っていれば、当初予算で対応が可能なものであった。業務に関係する法令に対して、正しい知識を身に着けるよう努めていただきたい。

●特別会計

(1) 中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計

昭和 51 年 1 月から開始し、中小企業で働く従業員の福祉向上と中小企業の振興を図る目的で事業継続をしてきたが、平成 31 年 4 月 1 日付で事業を廃止した。令和元年度に国中退共への資産移換事務を適切に行い、本事業の幕を閉じる。

必要な事業であったことは間違いないが、多額の市費を投入していた事業を 5 年前倒しで廃止したことで、業務の負担軽減と歳出の圧縮につながった。遅滞遺漏なく事業廃止したことを評価する。しかし、平成 14 年度から長期にわたり、当該共済事業のリスク管理が不十分であったことにより、約 9 億 2 千万円という多額の市税負担を強いられたことは大いに反省すべきである。

(2) 乙川中部土地区画整理事業特別会計

乙川中部土地区画整理事業の保留地の処分完了に向けて、平成 30 年度の実績は、区画を分割し購入しやすい分割区画を含め 6 区画 85,878 千円分を売却した。保留地販売に関する案内広報を作成し、職員が販売促進を積み重ねた結果であり、日々、努力していることを評価する。

様々な情報提供に努め、保留地の分割や活用方法などを再検討するとともに、早期の処分完了を目指した事業を進めていただくことを期待する。

第6 決算の概況

1 総括

(1) 決算の概要

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、次表のとおりである。

[一般会計・特別会計決算総計表] (単位：円)

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	38,949,611,653	38,104,051,359	36,282,787,635	1,821,263,724
特別会計	21,972,323,466	21,525,717,091	21,265,722,956	259,994,135
合計	60,921,935,119	59,629,768,450	57,548,510,591	2,081,257,859

歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、歳入で461,990千円(0.8%)の減、歳出で802,690千円(1.4%)の減、差引残額(形式収支)で340,700千円(7.7%)の増となっている。

なお、この決算額から一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額を差し引いた純計決算額は次表のとおりである。

[純計決算額の状況] (単位：円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	38,099,511,670	33,674,785,768	4,424,725,902
特別会計	18,917,715,224	21,261,183,267	△ 2,343,468,043
合計	57,017,226,894	54,935,969,035	2,081,257,859

(2) 決算収支の状況

本年度の決算総額の歳入歳出差引額は2,081,258千円で、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は1,674,951千円である。

単年度収支は157,886千円の赤字であり、一般会計は401,039千円の黒字決算、10の特別会計の合計は558,926千円の赤字決算となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

[決算収支の状況] (単位：円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入総額	38,104,051,359	21,525,717,091	59,629,768,450
歳出総額	36,282,787,635	21,265,722,956	57,548,510,591
歳入歳出差引額	1,821,263,724	259,994,135	2,081,257,859
翌年度へ繰越すべき財源	316,713,569	89,593,029	406,306,598
実質収支	1,504,550,155	170,401,106	1,674,951,261
単年度収支 ※	401,039,442	△ 558,925,925	△ 157,886,483

※ 単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

(3) 普通会計における財政分析

平成 30 年度の普通会計は、一般会計、中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計、乙川中部土地区画整理事業特別会計、J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計、学校給食特別会計及び黒石墓地事業特別会計で、重複部分（繰出・繰入金）を控除した決算額は歳入 39,051,647 千円、歳出 37,133,860 千円である。

普通会計の財政指標の状況は次のとおりである。

① 財政力指数

本年度（3 か年平均）の指数は 0.98 で、前年度より 0.01 ポイント増加した。

また、単年度の指数は 0.98 で、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。

[財政力指数の推移]

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
指数（3 か年平均）	0.95	0.96	0.96	0.97	0.98
指数（単年度）	0.96	0.96	0.97	0.98	0.98

② 公債費負担比率

本年度の比率は 8.3%で、前年度に比べ 0.9 ポイント減少した。

[公債費負担比率の推移]

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
比率 (%)	11.2	9.6	9.3	9.2	8.3

③ 経常収支比率

本年度の比率は 86.9%で、前年度より 1.4 ポイント減少した。

[経常収支比率の推移]

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
比率 (%)	88.7	85.8	86.4	88.3	86.9

(4) 市民サービスと税負担

一般会計歳出総額及び市税収入における市民負担状況は、次表のとおりである。

[市民サービスと税負担の状況]

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	
				増減額	比率
人 口 (人)		119,896	119,428	468	0.4
世 帯 数 (世帯)		51,480	50,668	812	1.6
市 税	市 税 総 額	23,541,389,584	22,729,219,122	812,170,462	3.6
	市民一人当たり	196,348	190,317	6,031	3.2
	一世帯当たり	457,292	448,591	8,701	1.9
歳 出	歳 出 総 額	36,282,787,635	36,276,800,822	5,986,813	0.0
	市民一人当たり	302,619	303,755	△ 1,136	△ 0.4
	一世帯当たり	704,794	715,971	△ 11,177	△ 1.6

2 一般会計

(1) 概 要

本年度の歳入歳出予算現額は 38,949,611,653 円であり、これに対して決算額は、

歳 入	38,104,051,359 円 (前年度対比 102.1%)
歳 出	36,282,787,635 円 (前年度対比 100.0%)
差引残額	1,821,263,724 円 (前年度対比 173.4%) となっている。

また、予算現額に対する歳入の収納率は 97.8% (前年度 99.0%)、予算現額に対する歳出の執行率は 93.2% (前年度 96.2%) となっている。

なお、歳出では翌年度繰越財源が 1,067,276,044 円あるため、不用額は 1,599,547,974 円である。

最近 3 か年の歳入歳出決算の推移は、次表のとおりである。

[決 算 額 の 推 移] (単位：円・%)

区分 年度	歳 入		歳 出		差 引 残 額
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	
平成 30 年度	38,104,051,359	2.1	36,282,787,635	0.0	1,821,263,724
平成 29 年度	37,327,011,452	△3.1	36,276,800,822	△2.9	1,050,210,630
平成 28 年度	38,501,596,235	△1.6	37,357,889,054	△0.9	1,143,707,181

※ 増減率は前年度に対する増減の比率である。

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算の概況は、次表のとおりである。

[歳 入 決 算 の 状 況] (単位：千円)

年度	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	比較 B-A
30 年度	38,949,612	38,757,931	38,104,051	49,247	604,633	△845,561
29 年度	37,718,821	37,771,703	37,327,012	68,423	376,268	△391,809
増 減	1,230,791	986,228	777,039	△19,176	228,365	△453,752

歳入決算額は、前年度と比較して 777,039 千円 (2.1%) 増加している。また、調定額に対する収入率は 98.3% である。

収入済額について、自主財源と依存財源に区分してみると次表のとおりである。

[自 主 ・ 依 存 財 源 別 歳 入 決 算 の 状 況] (単位：円・%)

区分 年度	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
自主財源	27,137,353,377	71.2	26,400,939,792	70.7	736,413,585	2.8
依存財源	10,966,697,982	28.8	10,926,071,660	29.3	40,626,322	0.4
計	38,104,051,359	100.0	37,327,011,452	100.0	777,039,907	2.1

各款別の主な決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
23,402,116,000	23,760,539,076	23,541,389,584	219,149,492	100.6	99.1

収入済額は、前年度に比べ812,171千円(3.6%)増加している。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

[市 税 税 目 別 収 入 状 況]

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	増減率
市 民 税	10,160,726,914	9,645,585,004	515,141,910	5.3
固 定 資 産 税	10,472,157,577	10,149,244,317	322,913,260	3.2
軽自動車税	287,898,728	274,386,001	13,512,727	4.9
市たばこ税	823,767,129	842,130,025	△ 18,362,896	△ 2.2
入 湯 税	1,757,700	1,669,650	88,050	5.3
都市計画税	1,795,081,536	1,816,204,125	△ 21,122,589	△ 1.2
合 計	23,541,389,584	22,729,219,122	812,170,462	3.6

市民税は個人市民税は緩やかな景気回復に伴う個人所得の増が続いていることにより57,723千円(0.7%)増加、法人市民税は一部企業の業績回復により457,419千円(23.7%)増加した。固定資産税は、地下の下落により土地は50,779千円(1.3%)減少、評価替えに伴う家屋評価額の見直しにより、家屋は38,113千円(1.0%)減少、太陽光発電設備等の企業の設備投資により、償却資産は426,757千円(18.3%)増加している。

市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

[市 税 の 収 入 状 況]

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (%)	
					30 年度	29 年度
現年課税分	23,487,232	23,444,107	1,219	41,905	99.8	99.8
滞納繰越分	223,162	47,136	46,614	129,412	21.1	24.6
合 計	23,710,394	23,491,243	47,833	171,317	99.1	98.8

不納欠損額は、前年度に比べ17,069千円(26.3%)減少している。税目の内訳では、個人市民税21,870千円、法人市民税938千円、固定資産税・都市計画税24,315千円、軽自動車税710千円である。

収入未済額は、前年度に比べ47,891千円(21.8%)減少している。税目の内訳では、個人市民税116,733千円、法人市民税5,606千円、固定資産税37,197千円、都市計画税6,406千円、軽自動車税5,375千円である。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
337,000,000	322,138,504	322,138,504	0	95.6	100.0

収入済額は、前年度に比べ694千円(0.2%)増加している。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[地方譲与税の収入状況] (単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	増減率
地方揮発油譲与税	84,509,000	83,913,000	596,000	0.7
自動車重量譲与税	208,176,000	205,681,000	2,495,000	1.2
特別とん譲与税	29,453,504	31,850,600	△ 2,397,096	△ 7.5
合 計	322,138,504	321,444,600	693,904	0.2

地方揮発油譲与税は揮発油の取引量の増加により増加、自動車重量譲与税はエコカー減税の適用基準が厳しくなったことにより増加している。特別とん譲与税は荷役量減少等により半田市の開港所在市町での配分率とともに、国からの衣浦港への譲与金額も減少したため、減少している。

第3款 利子割交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
31,000,000	39,713,000	39,713,000	0	128.1	100.0

収入済額は、前年度に比べ1,216千円(3.2%)増加している。

要因は、ゆうちょ銀行に係る利子が増加したことによるものである。

第4款 配当割交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
103,000,000	113,154,000	113,154,000	0	109.9	100.0

収入済額は、前年度に比べ18,260千円(13.9%)減少している。

要因は、株式等の配当所得の減少による。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
51,000,000	85,840,000	85,840,000	0	168.3	100.0

収入済額は、前年度に比べ40,869千円(32.3%)減少している。

要因は、株式等の譲渡所得の減少による。

第6款 地方消費税交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
2,197,000,000	2,252,089,000	2,252,089,000	0	102.5	100.0

収入済額は、前年度に比べ55,555千円(2.5%)増加している。

地方消費税の税率に変更はないが、緩やかな景気回復基調が続く中、消費量の増により増加となった。

第7款 ゴルフ場利用税交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
26,000,000	26,402,557	26,402,557	0	101.5	100.0

収入済額は、前年度に比べ99千円(0.4%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
170,000,000	168,992,000	168,992,000	0	99.4	100.0

収入済額は、前年度に比べ14,270千円(9.2%)増加している。

要因としては、エコカー減税の適用基準が厳しくなり、減税対象車が減少したことによる。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
92,000,000	110,471,000	110,471,000	0	120.1	100.0

収入済額は、前年度に比べ18,001千円(19.5%)増加している。

要因としては、所得税の住宅借入等特別控除(新築等による住宅ローンの借入)の増加による。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
203,573,000	276,361,000	276,361,000	0	135.8	100.0

収入済額は、前年度に比べ150,072千円(35.2%)減少している。

内訳では、普通交付税は前年度に比べ196,022千円(58.7%)減少しており、特別交付税は前年度に比べ45,950千円(49.8%)増加している。

普通交付税が減少した要因としては、市町村民税における法人税割の減額等により基準財政収入額が減少したが、それ以上に基準財政需要額が減となったためである。

特別交付税の増加の要因は、空き家対策にかかる要望額が増額となったことなどによるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
23,000,000	18,776,000	18,776,000	0	81.6	100.0

収入済額は、前年度に比べ1,650千円(8.1%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
501,709,000	476,016,770	470,502,400	5,514,370	93.8	98.8

収入済額は、前年度に比べ37,658千円(7.4%)減少している。

主な要因としては、民生費負担金の成年後見利用促進事業負担金(前年度37,435千円)の皆減によるものである。

収入未済額は不納欠損額531,200円を含んでおり、前年度に比べ3,546千円(39.1%)減少している。収入未済額の主なものは民生費負担金の保育所運営費負担金(滞納繰越分)4,316千円である。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

[分担金及び負担金の収入状況] (単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
民生費負担金	464,878,676	502,248,411	△ 37,369,735	△ 7.4
衛生費負担金	3,372,767	3,881,368	△ 508,601	△ 13.1
商工費負担金	1,303,790	1,113,378	190,412	17.1
土木費負担金	947,167	916,752	30,415	3.3
合 計	470,502,400	508,159,909	△ 37,657,509	△ 7.4

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
734,634,000	740,483,817	725,290,869	15,192,948	98.7	97.9

収入済額は、前年度に比べ 24,697 千円 (3.5%) 増加している。

内訳では、使用料は前年度に比べ 22,964 千円 (4.4%) 増加しており、手数料は前年度に比べ 1,733 千円 (0.9%) 増加している。使用料は、道路占有料 81,398 千円 (前年度 76,271 千円)、公園使用料 6,059 千円 (前年度 2,429 千円)、体育館使用料 7,613 千円 (前年度 5,686 千円)、青山記念武道館使用料 5,970 千円 (前年度 4,066 千円)、福祉ふれあいプール使用料 42,048 千円 (前年度 26,077 千円) が増加している。手数料は、屋外広告物許可手数料 2,790 千円は皆増となっている。

収入未済額は、前年度に比べ 291 千円 (1.9%) 増加している。収入未済額の主なものは市営住宅家賃 (滞納繰越分) 13,386 千円である。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[使用料及び手数料の収入状況] (単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率	
使 用 料	総務使用料	39,658,068	39,951,016	△ 292,948	△ 0.7
	民生使用料	4,440,510	4,344,340	96,170	2.2
	衛生使用料	9,360,940	11,822,700	△ 2,461,760	△ 20.8
	商工使用料	16,052,694	14,327,913	1,724,781	12.0
	土木使用料	292,942,899	280,769,723	12,173,176	4.3
	教育使用料	177,907,768	166,183,327	11,724,441	7.1
	計	540,362,879	517,399,019	22,963,860	4.4
手 数 料	総務手数料	40,874,430	40,089,600	784,830	2.0
	民生手数料	313,500	351,500	△ 38,000	△ 10.8
	衛生手数料	135,777,410	134,060,720	1,716,690	1.3
	商工手数料	528,690	476,120	52,570	11.0
	土木手数料	7,433,960	8,216,940	△ 782,980	△ 9.5
	計	184,927,990	183,194,880	1,733,110	0.9
合 計	725,290,869	700,593,899	24,696,970	3.5	

使用料の主なものは、総務使用料では職員等駐車場使用料、衛生使用料では北部、北谷及び乙川一色墓地使用料、土木使用料では道路占有料及び市営住宅家賃、教育使用料では幼稚園保育料、文化会館及び駐車場使用料、運動公園の各施設使用料及び福祉ふれあいプール使用料等である。

手数料の主なものは、総務手数料では戸籍・住民票・印鑑証明手数料、衛生手数料では許可業者等ごみ処理手数料、ごみ処理手数料、し尿汲取手数料等である。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
5,102,700,945	4,957,041,835	4,699,373,271	257,668,564	92.1	94.8

収入済額は、前年度に比べ126,397千円(2.6%)減少している。

主な要因としては、民生費国庫補助金の臨時福祉給付金(経済対策分)事業費補助金204,930千円、臨時福祉給付金(経済対策分)事務費補助金18,454千円の皆減等によるものである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[国庫支出金の収入状況]

(単位：円・%)

区分		平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
負担金	民生費国庫負担金	3,949,871,185	3,872,706,511	77,164,674	2.0
	衛生費国庫負担金	3,341,753	3,154,702	187,051	5.9
	教育費国庫負担金	5,856,084	1,413,526	4,442,558	314.3
	計	3,959,069,022	3,877,274,739	81,794,283	2.1
補助金	総務費国庫補助金	50,705,039	60,702,230	△9,997,191	△16.5
	民生費国庫補助金	156,658,000	366,873,000	△210,215,000	△57.3
	衛生費国庫補助金	3,361,000	836,000	2,525,000	302.0
	商工費国庫補助金	0	31,341,000	△31,341,000	皆減
	土木費国庫補助金	472,779,631	319,664,971	153,114,660	47.9
	消費費国庫補助金	0	1,100,000	△1,100,000	皆減
	教育費国庫補助金	29,303,000	145,696,000	△116,393,000	△79.9
計	712,806,670	926,213,201	△213,406,531	△23.0	
委託金	総務費委託金	1,285,000	905,000	380,000	42.0
	民生費委託金	26,212,579	21,377,486	4,835,093	22.6
	計	27,497,579	22,282,486	5,215,093	23.4
合計		4,699,373,271	4,825,770,426	△126,397,155	△2.6

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の障がい者等自立支援給付費負担金、児童手当負担金、生活保護費負担金等である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の地方創生推進交付金、民生費国庫補助金の地域生活支援事業費補助金、地域子ども・子育て支援事業費補助金、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金(道路事業)、教育費国庫補助金の幼稚園就園奨励費補助金(私立幼稚園)等である。

委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金事務委託金等である。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,667,152,795	2,565,360,511	2,491,287,650	74,072,861	93.4	97.1

収入済額は、前年度に比べ150,939千円(6.4%)増加している。

主な要因は、土木費県負担金の連続立体交差事業負担金178,609千円(前年度119,637千円)、生見平地線道路改良事業負担金30,845千円の皆増によるものである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[県 支 出 金 の 収 入 状 況] (単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率	
負 担 金	民生費県負担金	1,385,781,427	1,360,692,978	25,088,449	1.8
	衛生費県負担金	1,670,876	1,577,351	93,525	5.9
	土木費県負担金	209,454,246	11,936,838	197,517,408	1,654.7
	教育費県負担金	2,928,042	706,763	2,221,279	314.3
	計	1,599,834,591	1,374,913,930	224,920,661	16.4
補 助 金	総務費県補助金	1,000,000	3,959,000	△ 2,959,000	△ 74.7
	民生費県補助金	504,153,780	535,483,065	△ 31,329,285	△ 5.9
	衛生費県補助金	7,151,000	5,284,500	1,866,500	35.3
	農林水産業費県補助金	66,643,864	145,177,644	△ 78,533,780	△ 54.1
	商工費県補助金	23,854,342	9,132,443	14,721,899	161.2
	土木費県補助金	28,615,370	27,222,800	1,392,570	5.1
	消防費県補助金	4,535,000	3,923,000	612,000	15.6
	教育費県補助金	2,768,013	1,422,201	1,345,812	94.6
	計	638,721,369	731,604,653	△ 92,883,284	△ 12.7
県 交 付 金	1,734,870	1,308,300	426,570	32.6	
委 託 金	総務費委託金	246,807,332	228,622,435	18,184,897	8.0
	民生費委託金	905,616	54,060	851,556	1,575.2
	衛生費委託金	12,343	12,343	0	0.0
	農林水産業費委託金	240,000	240,000	0	0.0
	土木費委託金	1,898,153	2,274,956	△ 376,803	△ 16.6
	消防費委託金	776,000	765,000	11,000	1.4
	教育費委託金	357,376	552,600	△ 195,224	△ 35.3
	計	250,996,820	232,521,394	18,475,426	7.9
合 計	2,491,287,650	2,340,348,277	150,939,373	6.4	

第 16 款 財 産 収 入 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
125,160,000	191,968,734	191,968,734	0	153.4	100.0

収入済額は、前年度に比べ 59,752 千円 (45.2%) 増加している。

財産売払収入で、市有土地 (普通財産) 売払収入 65,750 千円 (前年度 8,451 千円) が増加したためである。

[財 産 収 入 の 収 入 状 況] (単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
財産運用収入	126,180,037	123,766,007	2,414,030	2.0
財産売払収入	65,788,697	8,450,671	57,338,026	678.5
合 計	191,968,734	132,216,678	59,752,056	45.2

第17款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
17,435,000	17,433,027	17,433,027	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ28,569千円(62.1%)減少している。

寄附金の主なものは、社会福祉基金寄附金10,018千円、新美南吉文学顕彰基金寄附金1,125千円、文化財保存継承基金寄附金1,804千円、道路舗装費寄附金1,000千円等である。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
20,951,000	20,493,878	20,493,878	0	97.8	100.0

収入済額は、前年度に比べ31,627千円(60.7%)減少している。

主な要因としては、新美南吉記念館屋外休憩所建設事業充当2,770千円の皆減、新美南吉顕彰事業充当489千円(前年度2,770千円)の減等によるものである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,050,209,913	1,050,210,630	1,050,210,630	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ93,497千円(8.2%)減少している。

内訳では、明許繰越金は119,169千円で前年度に比べ270,548千円(69.4%)減少し、純繰越金が866,542千円で前年度に比べ112,551千円(14.9%)増加、事故繰越金は64,500千円(前年度0円)である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,258,170,000	1,202,345,528	1,120,064,255	82,281,273	89.0	93.2

収入未済額は不納欠損額883,275円を含んでいる。収入済額は1,120,064千円(前年度1,088,920千円)で、前年度より31,144千円(2.9%)の減となった。主な要因は、愛知県農業共済組合派遣職員人件費収入7,293千円、土地改良施設維持管理適正化事業補助金14,400千円、知多中部広域事務組合派遣職員人件費収入12,583千円の皆減等によるものである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[諸収入の収入状況] (単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	132,958,168	116,628,120	16,330,048	14.0
市預金利子	169,091	79,226	89,865	113.4
貸付金元利収入	224,000,969	224,000,969	0	0.0
受託事業収入	79,543,155	75,079,458	4,463,697	5.9
収益事業収入	4,539,689	3,288,605	1,251,084	38.0
雑収入	678,853,183	669,843,447	9,009,736	1.3
合計	1,120,064,255	1,088,919,825	31,144,430	2.9

諸収入の主なものは、貸付金元利収入では小規模企業等振興資金預託金（元金）収入、受託事業収入では後期高齢者医療広域連合受託事業収入、雑入では企業会計システム等使用負担金（上水道・下水道）、福祉医療費高額療養費返還金及び障がい児通所施設支援費収入、知多南部広域環境組合派遣職員人件費収入、指定ごみ袋売払収入及び指定資源袋売払収入、連続立体交差事業公共補償金である。

第21款 市 債

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
835,800,000	362,100,000	362,100,000	0	43.3	100.0

収入済額は、前年度に比べ137,100千円（60.9％）増加している。

内訳は、JR武豊線半田駅付近連続立体交差事業103,200千円、JR武豊線連続立体交差事業（高架側道整備事業）258,900千円に係る公共事業等債である。

目別の市債の収入状況及び市債発行額の推移は次表のとおりである。

[市債の収入状況] （単位：円・％）

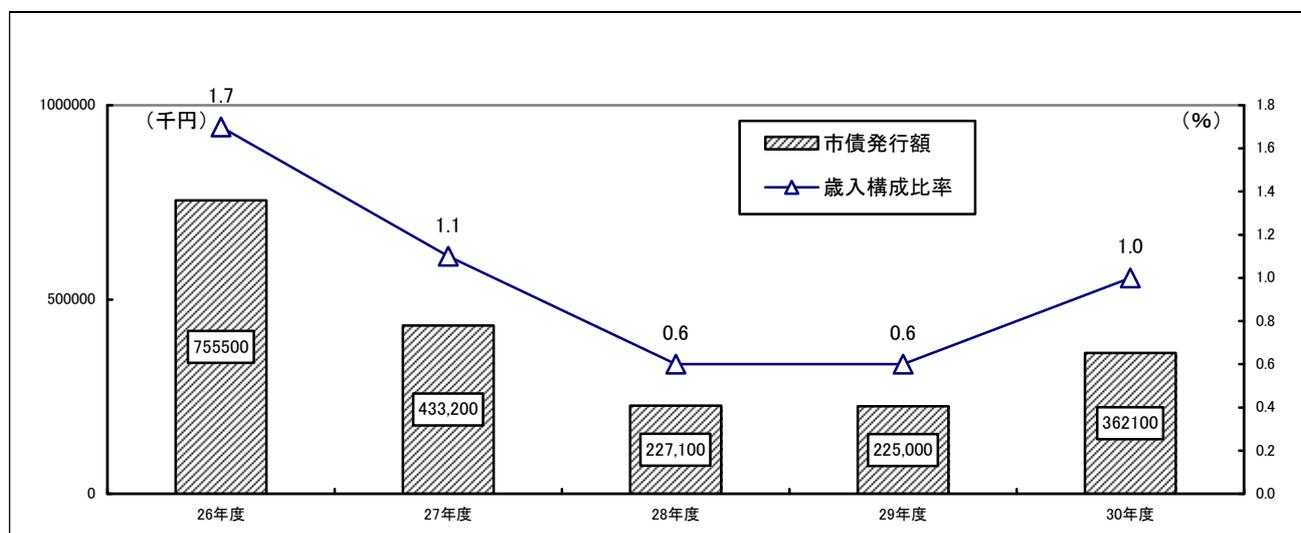
区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
土木債	362,100,000	91,800,000	270,300,000	294.4
教育債	0	133,200,000	△133,200,000	皆減
合計	362,100,000	225,000,000	137,100,000	60.9

[市債発行額の推移] （単位：千円・％）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市債発行額（千円）	755,500	433,200	227,100	225,000	362,100
対前年度増減率（％）	82.9	△42.7	△47.6	△0.9	60.9
歳入決算額に占める比率（％）	1.7	1.1	0.6	0.6	1.0

本年度末の地方債現在高は10,504,850千円で前年度に比べ1,647,997千円（13.6％）の減となっている。

[市債発行額の推移と歳入決算額に占める比率]



(3) 歳 出

① 歳出決算の概況

一般会計の歳出決算の概況は、次表のとおりである。

[歳 出 決 算 の 状 況] (単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 30 年度	38,949,612	36,282,788	1,067,276	1,599,548	93.2
平成 29 年度	37,718,821	36,276,801	259,401	1,182,619	96.2
増 減	1,230,791	5,987	807,875	416,929	—

歳出決算額は、前年度に比べ 5,986,813 千円 (0%) 減少し、予算現額に対する執行率は 93.2% となっている。不用額は 1,599,548 千円で、予算現額に対する比率は 4.1% となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

[歳 出 決 算 の 状 況] (単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 議会費	278,361,000	273,772,327	0	4,588,673	98.4
2 総務費	3,909,084,120	3,737,329,636	0	171,754,484	95.6
3 民生費	14,827,484,649	14,376,236,911	0	451,247,738	97.0
4 衛生費	3,214,934,000	3,156,909,657	0	58,024,343	98.2
5 農林水産業費	236,921,000	217,712,350	6,408,000	12,800,650	91.9
6 商工費	720,149,000	697,340,923	0	22,808,077	96.8
7 土木費	6,833,597,181	6,122,816,043	274,032,844	436,748,294	89.6
8 消防費	1,232,305,000	1,212,826,963	0	19,478,037	98.4
9 教育費	5,513,620,625	4,361,215,377	786,835,200	365,570,048	79.1
10 災害復旧費	26,482,000	24,099,120	0	2,382,880	91.0
11 公債費	2,109,076,000	2,102,528,328	0	6,547,672	99.7
12 諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0
13 予備費	47,596,078	0	0	47,596,078	0.0
合 計	38,949,611,653	36,282,787,635	1,067,276,044	1,599,547,974	93.2

② 性質別歳出決算の状況

性質別決算額の状況は、次表のとおりである。

[性 質 別 決 算 の 状 況] (単位：千円・%)

款・区分	金 額	構成比	款・区分	金 額	構成比
1 人件費	5,304,733	14.6	8 投資及び出資金・貸付金	1,466,470	4.1
2 扶助費	8,709,677	24.0	9 繰出金	3,617,108	10.0
3 公債費	2,102,528	5.8	計(1~9)	32,740,567	90.2
計(義務的経費)	16,116,938	44.4	10 投資的経費	3,542,221	9.8
4 物件費	5,992,609	16.5	内 普通建設事業費	3,518,122	9.7
5 維持補修費	590,886	1.6	訳 災害復旧事業費	24,099	0.1
6 補助費等	4,687,593	12.9	合 計	36,282,788	100
7 積立金	268,963	0.7	市税収入対人件費率		23.0%

義務的経費は 16,116,938 千円 (構成比 44.4%)、投資的経費は 3,542,221 千円 (構成比

9.8%)、その他の経費は16,623,629千円(構成比45.8%)であり、決算額を前年度と比較すると、義務的経費は250,918千円(1.5%)の減、投資的経費は253,890千円(7.7%)の増、その他の経費は3,015千円(0.0%)の増である。構成比では義務的経費0.7ポイントの減、投資的経費は0.7ポイントの増、その他の経費は同ポイントとなっている。

③ 款別不用額の状況

本年度の不用額は1,599,548千円であり、前年度に比べ416,929千円(35.3%)の増加となっている。款別不用額の状況は、次表のとおりである。

[款別不用額の状況] (単位:千円・%)

区分 款別	不用額	構成比	対予算 現額比	区分 款別	不用額	構成比	対予算 現額比
1 議会費	4,589	0.3	1.6	8 消防費	19,478	1.2	1.6
2 総務費	171,754	10.7	4.4	9 教育費	365,570	22.9	6.6
3 民生費	451,248	28.2	3.0	10 災害復旧費	2,383	0.1	9.0
4 衛生費	58,024	3.6	1.8	11 公債費	6,548	0.5	0.3
5 農林水産費	12,801	0.8	5.4	12 諸支出金	1	0.0	100.0
6 商工費	22,808	1.4	3.2	13 予備費	47,596	3.0	100.0
7 土木費	436,748	27.3	6.4	合計	1,599,548	100.0	4.1

最近5か年の予算現額に対する不用額は、次表のとおり推移している。

(単位:千円・%)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
金額	1,168,125	1,157,880	1,129,396	1,182,619	1,599,548
比率	2.6	2.9	2.9	3.1	4.1

各款別の主な決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
278,361,000	273,772,327	0	4,588,673	98.4

支出済額は、前年度に比べ4,618千円(1.7%)減少している。

主な要因は、議員数減による議員報酬等2,175千円(1.3%)、議員共済負担金3,930千円(8.1%)の減少による。

第2款 総務費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,909,084,120	3,737,329,636	0	171,754,484	95.6

支出済額は、前年度に比べ166,764千円(4.3%)減少している。

主な要因としては、ICTを活用したまちづくり推進事業43,384千円の皆増、公共交通対策事業費83,450千円(前年度45,563千円)の増はあるものの、固定資産評価替関連事業費33,309千円の皆減、過年度歳入還付金65,344千円(前年度114,058千円)、基金積立金268,963千円(512,174千円)の減少による。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[総務費の支出状況] (単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
総務管理費	3,164,088,540	3,307,262,513	△ 143,173,973	△ 4.3
徴 税 費	324,928,939	354,486,872	△ 29,557,933	△ 8.3
戸籍住民基本台帳費	170,577,650	149,102,986	21,474,664	14.4
選 挙 費	44,380,339	60,459,761	△ 16,079,422	△ 26.6
統計調査費	5,144,248	2,115,288	3,028,960	143.2
監査委員費	28,209,920	30,665,818	△ 2,455,898	△ 8.0
合 計	3,737,329,636	3,904,093,238	△ 166,763,602	△ 4.3

第3款 民生費 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
14,827,484,649	14,376,236,911	0	451,247,738	97.0

支出済額は、前年度に比べ188,532千円（1.3%）減少している。

主な要因としては、社会福祉費では成年後見利用促進事業2,979千円（前年度39,957千円）、児童福祉費ではひとり親家庭等自立支援対策事業7,792千円（10,540千円）の減少による。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[民生費の支出状況] (単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
社会福祉費	6,083,441,712	6,244,432,246	△ 160,990,534	△ 2.6
児童福祉費	6,969,155,407	6,979,391,957	△ 10,236,550	△ 0.1
生活保護費	1,323,359,792	1,340,945,142	△ 17,585,350	△ 1.3
災害救助費	280,000	0	280,000	皆増
合 計	14,376,236,911	14,564,769,345	△ 188,532,434	△ 1.3

第4款 衛生費 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3,214,934,000	3,156,909,657	0	58,024,343	98.2

支出済額は、前年度に比べ136,764千円（4.5%）増加している。

主な要因としては、墓地環境改善推進事業16,831千円、バイオマス利活用支援事業2,200千円の皆増、知多南部広域環境組合負担金65,762千円（前年度47,474千円）の増加による。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[衛生費の支出状況] (単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
保健衛生費	1,701,788,591	1,615,295,347	86,493,244	5.4
清 掃 費	1,455,121,066	1,404,850,283	50,270,783	3.6
合 計	3,156,909,657	3,020,145,630	136,764,027	4.5

第5款 農林水産業費 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
236,921,000	217,712,350	6,408,000	12,800,650	91.9

支出済額は、前年度に比べ 99,391 千円 (31.3%) 減少している。

主な要因としては、畜産環境対策推進事業費 (前年度 136,610 千円) の皆減や土地改良施設維持管理適正化事業費 1,097 千円 (前年度 17,673 千円) などの減による。

第6款 商 工 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
720,149,000	697,340,923	0	22,808,077	96.8

支出済額は、前年度に比べ 109,114 千円 (13.5%) 減少している。

主な要因としては、企業立地・創業支援事業費 83,524 千円 (前年度 1,726 千円)、中心市街地活性化支援事業費 14,915 千円 (前年度 10,544 千円) はあるものの、半田赤レンガ建物周辺土地保全事業 (前年度 73,207 千円) の皆減による。

第7款 土 木 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,833,597,181	6,122,816,043	274,032,844	436,748,294	89.6

支出済額は、前年度に比べ 443,942 千円 (7.8%) 増加している。

主な要因としては、J R 半田駅前土地区画整理事業費 (前年度 21,618 千円)、雁宿公園再整備事業 (前年度 423,128 千円) の皆減はあるものの、河川費のうち下水道事業会計繰出金 (市営排水機場) 47,908 千円、仁坊山公園整備事業 84,421 千円の皆増、J R 武豊線連続立体交差化事業費 956,772 千円 (前年度 167,433 千円)、乙川中部土地区画整理事業特別会計繰出金 563,260 千円 (前年度 332,605 千円)、J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金 61,970 千円 (前年度 37,499 千円) の増加などによる。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[土 木 費 の 支 出 状 況]

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
土木管理費	110,256,280	124,067,542	△ 13,811,262	△ 11.1
道路橋梁費	767,680,872	727,270,902	40,409,970	5.6
河 川 費	146,884,947	71,379,195	75,505,752	105.8
港 湾 費	10,909,970	19,773,840	△ 8,863,870	△ 44.8
都市計画費	4,743,734,138	4,406,901,345	336,832,793	7.6
住 宅 費	343,349,836	329,480,811	13,869,025	4.2
合 計	6,122,816,043	5,678,873,635	443,942,408	7.8

第8款 消 防 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,232,305,000	1,212,826,963	0	19,478,037	98.4

支出済額は、前年度に比べ 29,378 千円 (2.4%) 減少している。

主な要因としては、消防団車庫建替事業 (前年度 25,457 千円) の皆減による。

第9款 教 育 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,513,620,625	4,361,215,377	786,835,200	365,570,048	79.1

支出済額は、前年度に比べ 200,622 千円 (4.8%) 増加している。

主な要因としては、ガス管改修事業（小学校分前年度 2,731 千円）（中学校分前年度 1,164 千円）、エレベーター改修事業（小学校分前年度 7,091 千円）（中学校分前年度 4,383 千円）の皆減はあるものの、小学校プールろ過機改修事業 12,582 千円、小学校空調機設置事業 264,706 千円、中学校空調機設置事業 108,260 千円、ブロック塀等安全対策事業（小学校分） 30,324 千円（中学校分） 5,847 千円の皆増などによる。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[教育費の支出状況] (単位：円・%)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
教育総務費	385,729,325	360,892,061	24,837,264	6.9
小学校費	912,691,898	654,239,725	258,452,173	39.5
中学校費	410,517,225	386,021,445	24,495,780	6.3
幼稚園費	465,380,337	423,968,961	41,411,376	9.8
社会教育費	1,485,638,527	1,082,373,542	403,264,985	37.3
保健体育費	701,258,065	1,253,097,242	△ 551,839,177	△ 44.0
合計	4,361,215,377	4,160,592,976	200,622,401	4.8

第 10 款 災害復旧費 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26,482,000	24,099,120	0	2,382,880	91.0

支出済額は、前年度に比べ 7,282 千円（43.3%）増加している。

平成 29 年度から平成 30 年度に明許繰越とした 2 件の災害復旧工事（平成 29 年 10 月 23 日に最接近した台風 21 号に伴う豪雨により崩壊した法面の復旧）を実施した。

第 11 款 公債費 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,109,076,000	2,102,528,328	0	6,547,672	99.7

支出済額は、前年度に比べ 184,828 千円（8.1%）減少している。

主な要因は、借入額の抑制及び高金利時代に借り入れた地方債の償還が完了したことによる。

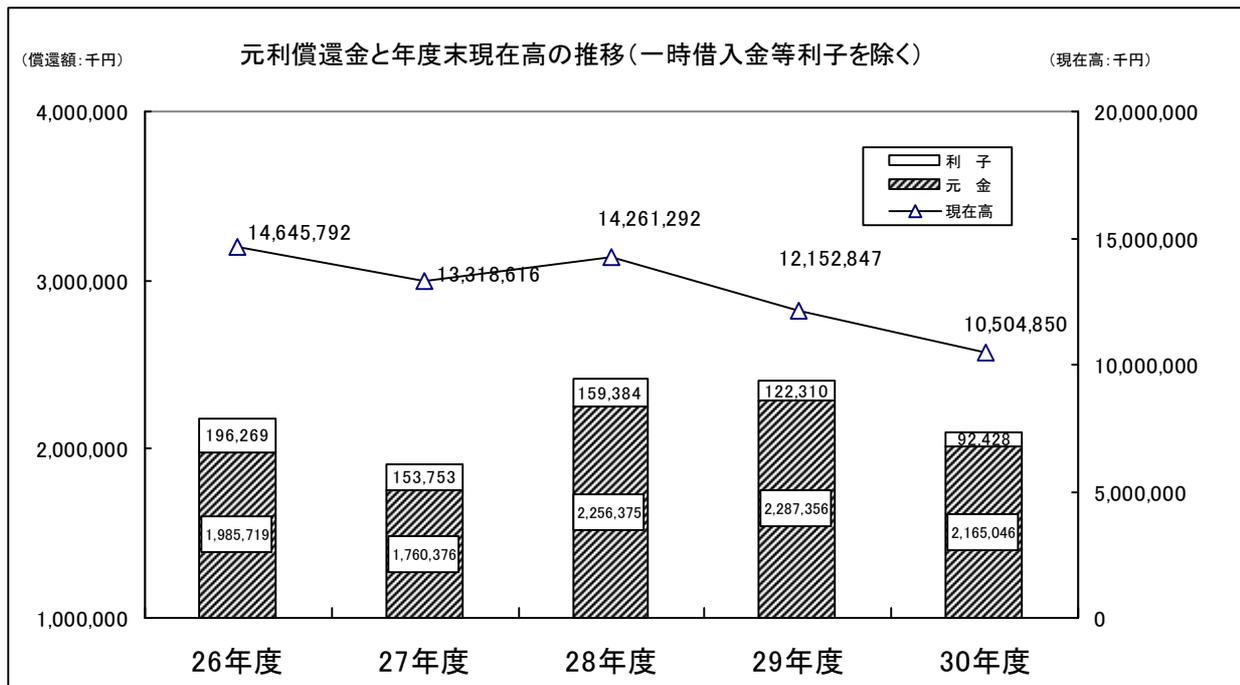
内訳では、元金が 2,010,096 千円で、前年度に比べ 154,950 千円（7.2%）減少し、利子が 92,427 千円で前年度に比べ 29,878 千円（24.4%）減少した。

最近 5 か年の地方債等償還金の推移は、次表のとおりである。

[地方債等償還金の推移] (単位：千円・%)

年度	地方債償還金		一時借入金等利子	合計		年度末現在高	
	元金	利子		決算額	対前年度対比	現在高	対前年度対比
30 年度	2,010,096	92,428	4	2,102,528	△ 8.1	10,504,850	△ 13.6
29 年度	2,165,046	122,305	5	2,287,356	△ 5.3	12,152,847	△ 14.8
28 年度	2,256,375	159,384	5	2,415,764	26.2	14,261,292	7.1
27 年度	1,760,376	153,753	4	1,914,133	△ 12.3	13,318,616	△ 9.1
26 年度	1,985,719	196,269	89	2,182,077	△ 7.1	14,645,792	△ 7.7

最近 5 か年の地方債の元利償還金と年度末現在高の推移（一時借入金等利子を除く）については、次表のとおりである。



第12款 諸支出金

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,000	0	0	1,000	0.0

支出済額は、本年度なし。(前年度なし)

第13款 予備費

予備費 88,776 千円に対し、充用額は 41,180 千円であり、充用率は 46.4%である。

充用額は、前年度に比べ 16,198 千円 (60.0%) 増加している。

充用額の款別の内訳は、次表のとおりである。

[款別予備費充用額内訳表]

(単位:円)

(款) 科目	充用額	(款) 科目	充用額
1. 議会費	0	7. 土木費	5,156,928
2. 総務費	8,181,120	8. 消防費	0
3. 民生費	3,163,249	9. 教育費	24,678,625
4. 衛生費	0	10. 災害復旧費	0
5. 農林水産業費	0	11. 公債費	0
6. 商工費	0	合計	41,179,922

3 特別会計

(1) 概 要

本年度における特別会計は、中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計を始め10会計となっている。

歳入歳出予算現額は、21,972,323,466円である。

これに対して決算額は

歳入	21,525,717,091円	(前年度対比	94.6%)
歳出	21,265,722,956円	(// 96.3%)
差引残額	259,994,135円	(// 37.7%)

となっている。

予算現額に対する執行率は、歳入で 98.0% (前年度98.4%)、歳出で 96.8% (前年度95.4%) となっている。

なお、歳入歳出差引額 (形式収支) は 259,994,135 円で、翌年度へ繰越すべき財源が 89,593,029 円あるため、実質収支は 170,401,106 円である。

最近3か年の歳入歳出決算の推移は、次表のとおりである。

決 算 額 の 推 移

(単位：円・%)

区 分 年 度	歳 入		歳 出		差 引 残 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率	
平成30年度	21,525,717,091	△5.4	21,265,722,956	△3.7	259,994,135
平成29年度	22,764,746,954	0.9	22,074,399,349	1.1	690,347,605
平成28年度	22,568,611,186	△19.1	21,825,993,937	△19.4	742,617,249

各特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金は、8 会計に対し 2,608,002 千円であり、前年度に比べ 282,308 千円 (12.1%) の増額となっている。また、一般会計への繰出は、1 会計から 4,540 千円であり、前年度に比べ 1,251 千円 (38.0%) の増額となっている。

特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額			一般会計からの 繰 入 金
	歳 入	歳 出	差引残額	
中小企業従業員退職金 等福祉共済事業	152,000,574	152,000,574	0	54,332,566
乙 川 中 部 土地区画整理事業	766,417,377	679,962,377	86,455,000	563,259,955
J R 半 田 駅 前 土地区画整理事業	230,386,942	227,248,913	3,138,029	61,970,504
学 校 給 食	473,553,432	466,623,122	6,930,310	0
黒石墓地事業	15,783,355	15,783,355	0	10,983,355
駐 車 場 事 業	34,703,402	34,703,402	0	7,290,611
モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	4,666,015	4,666,015	0	0
国民健康保険事業	10,181,603,502	10,151,051,123	30,552,379	522,846,088
介 護 保 険 事 業	8,325,160,122	8,194,334,405	130,825,717	1,164,119,707
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,341,442,370	1,339,349,670	2,092,700	223,199,081
合 計	21,525,717,091	21,265,722,956	259,994,135	2,608,001,867

なお、モーターボート競走事業会計から4,540千円を一般会計へ繰出した。

特別会計の地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高 A	平成30年度 起 債 額 B	平成30年度 元金償還額 C	差引現在高 (A + B - C) D
乙 川 中 部 土地区画整理事業	2,363,638	36,300	319,051	2,080,887
J R 半 田 駅 前 土地区画整理事業	200,700	64,800	0	265,500
黒石墓地事業	23,513	0	15,654	7,859
合 計	2,587,851	101,100	334,705	2,354,246

(2) 中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計

本共済制度は、中小企業で働く従業員の福祉向上と中小企業の振興を目的に昭和50年1月に事業を開始した。平成14年度より一般会計繰入金で調整することで経営安定化に努めていたが、市直営での事業継続は難しく、また法改正により中退共（国の退職金共済）への制度移行が可能となったため、平成31年4月1日付で事業を廃止し、中退共へ制度移行した。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30 年度	164,769,000	152,000,574	152,000,574	0	92.3	92.3
29 年度	165,586,000	147,619,417	121,975,847	25,643,570	89.1	73.7
増 減	△817,000	4,381,157	30,024,727	△25,643,570	3.2	18.6

(3) 乙川中部土地区画整理事業特別会計

半田市の東部に位置し、面積約 47.5haである本地区は、平成6年度から土地区画整理事業に着手し、18年度からは、国の補助制度である、社会資本整備総合交付金（旧まちづくり交付金）を活用し、事業の進捗を図っている。

平成30年度においては、仮換地先となる宅地造成、建物等の移転補償を進めたことにより、事業の進捗率（対総事業費）が前年度と比較して2.9ポイント向上し、86.1%となった。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30 年度	893,749,000	766,417,377	679,962,377	86,455,000	85.8	76.1
29 年度	591,434,000	571,202,869	562,019,269	9,183,600	96.6	95.0
増 減	302,315,000	195,214,508	117,943,108	77,271,400	△10.8	△18.9

(4) JR半田駅前土地区画整理事業特別会計

半田市の中心市街地であるJR半田駅周辺約 6.2ha の区域において、鉄道高架と幹線道路の整備、土地区画整理事業を一体的に行い、東西交通の円滑化、駅前広場、その他生活道路や公園等の都市基盤の整備や都市機能の集積により、生活の利便性を向上させ、まちなか居住の推進、及びにぎわいと魅力ある中心市街地の再生を図るものである。国の補助制度である防災・安全社会資本整備交付金等を活用し、調査業務及び用地取得、物件移転補償などを行っており、年度末の進捗率（対総事業費）は、11%となっている。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30 年度	267,505,466	230,386,942	227,248,913	3,138,029	86.1	85.0
29 年度	165,489,000	126,605,088	124,667,503	1,937,585	76.5	75.3
増 減	102,016,466	103,781,854	102,581,410	1,200,444	9.6	9.7

(5) 学校給食特別会計

学校給食は、身体の発育期にある児童生徒にバランスのとれた栄養のある食事を提供し、児童生徒の健康の増進、心身の健全な発達に資することを目的として実施している。

平成30年度については、給食実施回数（年間）は、小学校 191回（前年度192回）、中学校 192回（前年度191回）となっている。

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30 年度	479,259,000	473,553,432	466,623,122	6,930,310	98.8	97.4
29 年度	484,825,000	480,385,449	468,820,202	11,565,247	99.1	96.7
増 減	△4,721,390	△6,832,017	△2,197,080	△4,634,937	△0.5	0.5

(6) 黒石墓地事業特別会計

市民の墓地需要に対し、安定供給を図ることを目的に、平成14年、15年に拡張造成工事を行い、新規墓地区画1,076区画を増設し、16年度から使用申込を受付けている。

○30年度申込区画数：16区画、30年度末残区画数：267区画

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30 年度	15,784,000	15,783,355	15,783,355	0	100.0	100.0
29 年度	15,887,000	15,886,672	15,886,672	0	100.0	100.0
増 減	△103,000	△103,317	△103,317	0	0	0

(7) 駐車場事業特別会計

半田市雁宿駐車場（収容台数263台）は、平成4年4月に供用開始された。知多半田駅という交通結節点に位置し、都市交通環境改善と秩序ある自動車利用促進を図るため、パーク・アンド・ライド方式を含んでおり、市直営で運営している。

知多半田駅前再開発ビル駐車場（クラシティ半田4、5階・収容台数160台）は、平成18年4月に供用開始された。指定管理者による利用料金制（料金収入から管理経費を賄う）を採用している。29年度は、商業フロアのリニューアル工事完了により利用台数が増加したものの、30年度は利用台数が176,675台（29年度185,016台）と減少し、5年連続で剰余金は発生しなかった。

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30 年度	35,083,000	34,703,402	34,703,402	0	98.9	98.9
29 年度	30,467,000	29,671,849	29,671,849	0	97.4	97.4
増 減	4,616,000	5,031,553	5,031,553	0	1.5	1.5

(8) モーターボート競走事業特別会計

常滑モーターボート競走場におけるモーターボート競走事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、特別会計を設置している。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30 年度	5,103,000	4,666,015	4,666,015	0	91.4	91.4
29 年度	5,155,000	3,442,242	3,442,242	0	66.8	66.8
増 減	△52,000	1,223,773	1,223,773	0	24.6	24.6

なお、モーターボート競走事業会計から4,540千円を一般会計へ繰出した。

(9) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険は、国民健康保険法に基づき、加入者から保険税の徴収を行い、被保険者の疾病、負傷等にかかる医療費に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健診等の保健事業を行い、加入者の健康の保持増進の向上に寄与することを目的としている。

平成30年度から愛知県も保険者として県下の市町村とともに国保運営（国保の広域化）を担うとともに、市町村は引き続き資格管理、国保税賦課・徴収、保険給付、特定健診・特定保健指導などの保健事業を実施している。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30 年度	10,341,679,000	10,181,603,502	10,151,051,123	30,552,379	98.5	98.2
29 年度	12,275,882,000	11,946,114,196	11,558,294,203	387,819,993	97.3	94.2
増 減	△1,934,203,000	△1,764,510,694	△1,407,243,080	△357,267,614	1.2	4.0

(10) 介護保険事業特別会計

本制度は、高齢化・少子化・核家族化などにより、家族だけで高齢者を支えることが困難な状況を背景に、介護保険法に基づき、高齢者が介護を必要とする状態になっても安心して生活が送れるよう、被保険者が保険料を出し合い、介護が必要なときに認定を受けて、必要な介護サービスを利用する制度である。平成30年度から令和2年度までは第7期の計画期間となっている。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30 年度	8,382,702,000	8,325,160,122	8,194,334,405	130,825,717	99.3	97.8
29 年度	8,044,756,000	8,116,340,405	7,864,417,519	251,922,886	100.9	97.8
増 減	337,946,000	208,819,717	329,916,886	△121,097,169	△1.6	0

(11) 後期高齢者医療事業特別会計

本制度は、高齢者が安心して医療を受け続けられるよう老人保健制度に変わる新しい医療制度として平成20年4月1日から施行された。制度の運営は、都道府県ごとに設置された後期高齢者医療広域連合が行い、市町村が保険料の徴収、保険証等の引き渡し、申請や届け出などの窓口業務を行っている。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30 年度	1,386,690,000	1,341,442,370	1,339,349,670	2,092,700	96.7	96.6
29 年度	1,357,584,000	1,327,478,767	1,325,204,043	2,274,724	97.8	97.6
増 減	29,106,000	13,963,603	14,145,627	△182,024	△1.1	△1.0

4 財産に関する調書

財産に関する調書について、財産区分ごとに関係台帳と証書との照合により審査を行った。その結果、計数は正確であり、適正な管理がされていると認められた。

各財産の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

本年度の土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面積)			
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	
行政 財産	公 用 財 産	691,108.50	0.00	691,108.50	46,219.48	8.71	46,228.19
	公共用 財 産	4,908,341.92	94,075.70	5,002,417.62	337,453.25	67.44	337,520.69
	小 計	5,599,450.42	94,075.70	5,693,526.12	383,672.73	76.15	383,748.88
	普通財産	195,485.47	△ 321.77	195,163.70	4,310.22	0.00	4,310.22
	合 計	5,794,935.89	93,753.93	5,888,689.82	387,982.95	76.15	388,059.10

② 有価証券

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
305,313,770	0	305,313,770

有価証券の本年度中の増減はなく、本年度末現在高は前年度末と同額である。

③ 出資による権利

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
80,095,000	0	80,095,000

出資による権利の本年度中の増減はなく、本年度末現在高は前年度末と同額である。

(2) 物 品 (物品とは、取得価格 100 万円以上の主要備品のことである)

(単位：点)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
539	3	542

(3) 債 権

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
950,820,700	△ 490,645,200	460,175,500

(4) 基 金

基金の本年度末現在高は11,125,642千円であり、前年度末に比べ484,565千円増加している。

各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,206,846,778	6,688,419	4,213,535,197
教 育 基 金	1,798,967	0	1,798,967
土 地 開 発 基 金	173,733,427	△ 43,584,333	130,149,094
社 会 福 祉 基 金	90,764,624	10,313,651	101,078,275
公 共 施 設 整 備 基 金	2,764,318,020	211,930,394	2,976,248,414
中 小 企 業 従 業 員 退 職 金 等 福 祉 共 済 基 金	576,069,769	50,000,000	626,069,769
学 校 図 書 購 入 基 金	15,000,000	0	15,000,000
国 際 交 流 基 金	37,377,739	△ 3,940,000	33,437,739
農 業 振 興 基 金	354,680	282	354,962
新美南吉文学顕彰基金	12,063,150	417,015	12,480,165
国民健康保険支払準備基金	1,576,812,000	154,030,000	1,730,842,000
大規模事業用地取得基金	1,054,556	841	1,055,397
減 債 基 金	39,688,218	31,663	39,719,881
介 護 給 付 費 準 備 基 金	516,360,109	76,980,000	593,340,109
地 域 整 備 基 金	1,435	1	1,436
職 員 退 職 手 当 基 金	312,067,436	248,969	312,316,405
モーターボート競走事業 財 政 調 整 基 金	102,801,119	82,015	102,883,134
半田赤レンガ建物基金	91,575,878	630,060	92,205,938
環 境 保 全 基 金	76,383,215	20,409,129	96,792,344
観 光 振 興 基 金	12,339,830	874,178	13,214,008
緑 化 基 金	32,570,163	△ 2,952,900	29,617,263
中心市街地活性化基金	501,078	600,764	1,101,842
文化財保存継承基金	595,000	1,804,475	2,399,475
合 計	10,641,077,191	484,564,623	11,125,641,814

31半監第126号
令和元年8月20日

半田市長 榑原純夫 殿

半田市監査委員 西川 承

半田市監査委員 鈴木 幸彦

基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度半田市
土地開発基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出
します。

目 次

平成30年度半田市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	41
第2 審査の期間	41
第3 審査の方法	41
第4 審査の意見	41
土地開発基金	41

平成30年度 半田市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 半田市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和元年7月8日から令和元年8月19日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類を調査照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の意見

基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認める。

なお、基金の運用状況は次に述べるとおりである。

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るためのものである。

基金の本年度末現在高は、土地と現金預金を合わせて173,804,159円となっており、前年度末に比べ70,732円の増となっている。これは連続立体交差工事に伴う土地4筆の取得によるものである。

土地開発基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円・㎡)

区 分		前年度末現在高	本 年 度 中 運 用 額		本 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	
土 地	金 額 (a)	0	53,056,047	0	53,056,047
	面 積	0	152.49	0	152.49
現 金 預 金 (b)		173,662,037	142,122	43,655,065	130,149,094
未 払 金 (c)		0	9,400,982	0	9,400,982
未 収 金 (d)		71,390	0	71,390	0
合 計 (e)		173,733,427	43,797,187	43,726,455	173,804,159

※ (e) = (a) + (b) - (c) + (d)

31半監127号
令和元年8月20日

半田市長 榑原純夫 殿

半田市監査委員 西川 承

半田市監査委員 鈴木 幸彦

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度半田市公営企業会計（半田市立半田病院事業会計、半田市水道事業会計、半田市下水道事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

平成30年度半田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	45
第2 審査の期間	45
第3 審査の方法	45
第4 審査の意見	45
病院事業会計	46
1 業務の概要	46
2 経営状況	47
3 財政状態	51
むすび	54
比較貸借対照表	55
水道事業会計	56
1 業務の概要	56
2 経営状況	57
3 財政状態	60
むすび	62
比較貸借対照表	63
下水道事業会計	64
1 業務の概要	64
2 経営状況	65
3 財政状態	68
むすび	70
比較貸借対照表	71

平成30年度 半田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成30年度 半田市立半田病院事業会計決算
- 2 同 半田市水道事業会計決算
- 3 同 半田市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月1日から令和元年7月31日まで

第3 審査の方法

審査は、決算諸表及び附属書類が関係法令に基づいて調製されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きにより実施した。

さらに、事業経営が経済性の発揮、公共の福祉の増進を図るよう運営されたかどうかについて検討を行った。

第4 審査の意見

審査に付された決算諸表及び附属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

両会計の業務実績、予算執行状況、経営状況及び財政状態等の概要は次に述べるとおりである。

半田市立半田病院事業会計

1 業務の概要

平成 30 年度の病院事業は、医師をはじめとする診療に必要な医療従事者を確保するとともに、高度医療の提供による単価増、地域の医療機関等との連携強化による入院患者数の増加等により、健全経営へと転換を図ることができた。今後、2025 年問題などに代表される超高齢社会の到来、医師の働き方改革で、医療を取り巻く環境が厳しさを増す中、隣接し合う新半田病院、常滑市民病院が経営統合し、機動性の高い独立行政法人化へ移行するため、常滑市と病院連携協議に関する合意書等の調印を行った。これから両市で会議体を設置し、救急医療から回復期まで一貫した診療を効率的かつ安定的に提供する体制を目指していく。

(1) 業務実績

本年度の入院外来患者数及び前年度との対比は次表のとおりである。

区 分		30 年 度	29 年 度	対前年度増減
入 院	年 間 患 者 数 (人)	142,419	131,980	10,439
	一 日 平 均 患 者 数 (人)	390	362	28
	病 床 利 用 率 (%)	78.1	72.4	5.7
外 来	年 間 患 者 数 (人)	215,022	226,941	△11,919
	一 日 平 均 患 者 数 (人)	881	930	△49
年間入院・外来患者総数 (人)		357,441	358,921	△1,480

(注) 病床利用率 (%) = 入院患者数 / 年延病床数

- ・病床利用率を算出する年延病床数は、平成 29 年度 182,135 床 (499 床×365 日)
平成 30 年度 182,135 床 (499 床×365 日)
- ・外来診療日数は、平成 29 年度 244 日、平成 30 年度 244 日

地域別患者数の状況

区分	入院患者数 (人)			外来患者数 (人)		
	30 年 度	29 年 度	比較増減	30 年 度	29 年 度	比較増減
半 田 市	74,721	72,573	2,148	114,417	121,385	△6,968
4 市 5 町	62,565	54,008	8,557	94,679	99,243	△4,564
そ の 他	5,133	5,399	△266	5,926	6,313	△387
計	142,419	131,980	10,439	215,022	226,941	△11,919

備考: 4 市 5 町 = 常滑市・東海市・大府市・知多市・阿久比町・東浦町・南知多町・美浜町・武豊町

(2) 入院・外来患者利用状況

診療科別の患者数の状況、診療科別の前年度比較は次表のとおりである。

患者数の多い科は、入院患者、外来患者とも消化器内科、外科、整形外科である。

2 経営状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を比較すると、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 収 益	13,510,041,801	12,545,620,475	964,421,326	7.7
医 業 収 益	12,947,018,517	11,980,756,676	966,261,841	8.1
医 業 外 収 益	563,023,284	564,863,799	△1,840,515	△0.3
総 費 用	13,270,005,172	12,671,798,294	598,206,878	4.7
医 業 費 用	12,475,212,597	11,922,715,869	552,496,728	4.6
医 業 外 費 用	473,157,069	428,538,522	44,618,547	10.4
特 別 損 失	321,635,506	320,543,903	1,091,603	0.3
純 損 益	240,036,629	△126,177,819	366,214,448	290.2

(2) 事業収益

各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

科目	年度	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医 業 収 益	入 院 収 益	8,780,368,957	65.0	7,946,601,887	63.4	833,767,070	10.5
	外 来 収 益	3,541,522,707	26.2	3,442,216,870	27.4	99,305,837	2.9
	その他医業収益	625,126,853	4.6	591,937,919	4.7	33,188,934	5.6
	小 計	12,947,018,517	95.8	11,980,756,676	95.5	966,261,841	8.1
医 業 外 収 益	受取利息配当金	1,260,124	0.0	500,744	0.0	759,380	151.7
	他会計補助及び負担金	233,167,000	1.7	230,237,000	1.9	2,930,000	1.3
	補 助 金	31,019,000	0.2	27,388,000	0.2	3,631,000	13.3
	負担金及び交付金	10,940,160	0.1	11,082,240	0.1	△142,080	△1.3
	長期前受金戻入益	214,174,078	1.6	218,875,553	1.7	△4,701,475	△2.1
	その他医業外収益	72,462,922	0.6	76,780,262	0.6	△4,317,340	△5.6
	小 計	563,023,284	4.2	564,863,799	4.5	△1,840,515	△0.3
合 計	13,510,041,801	100.0	12,545,620,475	100.0	964,421,326	7.7	

ア 事業収益

入院収益は入院患者数の増加により 833,767 千円 (10.5%) の大幅な増加、外来収益についても外来患者数が減少したにもかかわらず 99,306 千円 (2.9%) の増加となり、医業収益は 966,262 千円 (8.1%) の増加となった。医業外収益は 1,841 千円の減少であったため、事業収益は 964,421 千円の増加となった。

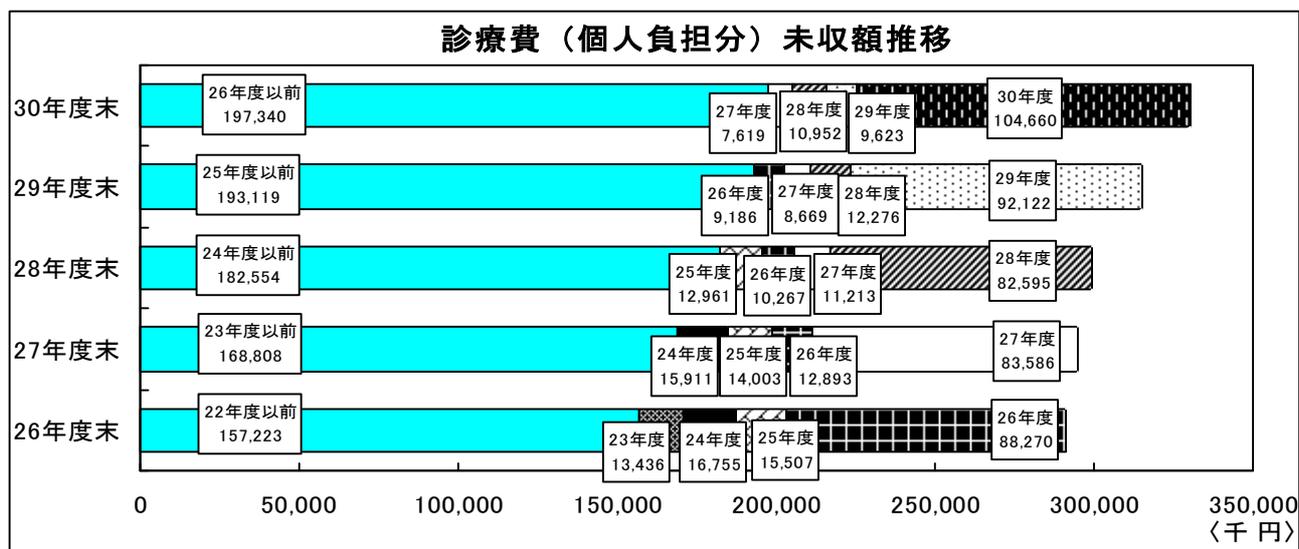
イ 診療費（個人負担分）未収額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	調定額	収入額	調定変更額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	1,620,000,972	1,515,340,482	0	0	104,660,490	93.5
過年度分	315,372,055	76,974,239	△12,864,050	0	225,533,766	25.4
計	1,935,373,027	1,592,314,721	△12,864,050	0	330,194,256	82.8

未収金発生防止対策としては、受診時における納付相談を継続して行っているが、新たに発生した未収金に対する早期対応に重点を置いた取り組みを行った。収納率向上を図るため、平成30年11月から弁護士法人に未収金の回収業務を委託した。未納者に対する請求は、納付意思が希薄となる前に納付を促すため、未収金発生の翌月に「未納のお知らせ」を送付し、これに応じない悪質な医療費未納者については、予告通知を送付したうえで、法的措置（支払督促）の実施や弁護士法人へ回収を委託した。

未収総額は330,194千円で前年度に比べ14,822千円（4.7%）増加となった。診療費の収納率は、前年度と比較して過年度分で0.6ポイント増加、現年度分で0.4ポイント減少し、全体は0.4ポイント増加している。



また、居所不明等で回収不能見込額を貸倒引当金として63,274千円計上し、債権の不納欠損による損失に備えている。

ウ 他会計補助金及び負担金（一般会計繰入金）

医業外収益における他会計補助金及び負担金（一般会計繰入金）233,167千円の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

負担金	項目	30年度	29年度	比較増減	
				金額	比率
	建設改良に要する費用 (企業債支払利息分)	17,716	19,416	△1,700	△8.8
	周産期医療に要する経費	7,263	14,964	△7,701	△51.5
	高度医療に要する経費	56,447	56,282	165	0.3
	リハビリテーション医療に要する経費	7,363	18,513	△11,150	△60.2
	小計	88,789	109,175	△20,386	△18.7

補助金	医師及び看護師等の研究研修に要する経費	17,288	19,172	△1,884	△9.8
	院内保育所の運営に関する経費	16,279	17,075	△796	△4.7
	追加費用の負担に要する経費	31,049	32,952	△1,903	△5.8
	医師確保対策に要する経費	2,118	1,899	219	11.5
	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	77,644	49,964	27,680	55.4
	小計	144,378	121,062	23,316	19.3
合計		233,167	230,237	2,930	1.3

※この他に一般会計負担金の一部として医業収益で226,976千円、資本的収入で221,857千円、一般会計出資金として資本的収入で36,373千円を繰入している。

(参考) 一般会計の負担金は、地方公営企業法第17条の2により負担するものである。

また、繰出しの基準は、平成30年4月2日付け総務副大臣通知で定められている。

(3) 事業費用

事業費用の主な内訳と前年度対比は、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

科目	年度	30年度		29年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
医業費用	給与費	6,448,187,977	48.6	6,212,032,147	49.0	236,155,830	3.8
	材料費	3,275,281,564	24.7	2,973,660,255	23.5	301,621,309	10.1
	経費	1,897,426,032	14.3	1,862,888,633	14.7	34,537,399	1.9
	減価償却費	813,205,837	6.1	835,297,511	6.6	△22,091,674	△2.6
	資産減耗費	10,308,073	0.1	9,673,925	0.1	634,148	6.6
	研究研修費	30,803,114	0.2	29,163,398	0.2	1,639,716	5.6
	小計	12,475,212,597	94.0	11,922,715,869	94.1	552,496,728	4.6
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	33,409,526	0.3	35,825,021	0.3	△2,415,495	△6.7
	雑損失	439,747,543	3.3	392,713,501	3.1	47,034,042	12.0
	小計	473,157,069	3.6	428,538,522	3.4	44,618,547	10.4
特別損失	過年度損益修正損	27,525,506	0.2	26,433,903	0.2	1,091,603	4.1
	その他特別損失	294,110,000	2.2	294,110,000	2.3	0	0.0
	小計	321,635,506	2.4	320,543,903	2.5	1,091,603	0.3
合計		13,270,005,172	100.0	12,671,798,294	100.0	598,206,878	4.7

ア 給与費

事業費用において 48.6%を占める給与費の主な内訳と前年度対比は次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

年度 節別	30年度		29年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
給料	2,313,550,835	35.9	2,262,814,189	36.4	50,736,646	2.2
手当	1,905,483,317	29.6	1,838,144,013	29.6	67,339,304	3.7
賞与引当金繰入額	324,004,909	5.0	311,302,530	5.0	12,702,379	4.1
賃金	734,945,280	11.4	762,405,885	12.3	△27,460,605	△3.6
法定福利費	876,136,597	13.6	850,243,580	13.7	25,893,017	3.0
法定福利引当金繰入額	60,539,873	0.9	55,327,034	0.9	5,212,839	9.4
退職給与金	233,527,166	3.6	131,794,916	2.1	101,732,250	77.2
合計	6,448,187,977	100.0	6,212,032,147	100.0	236,155,830	3.8

イ 材料費

事業費用において 24.7%を占める材料費の内訳と前年度対比は次表のとおりである。材料費は、前年度と比較して 301,621 千円 (10.1%) 増となった。これは主に、高額抗がん剤の購入等にかかる薬品費 178,747 千円 (11.1%) の増加、ペースメーカーやカテーテルなどの高額な診療材料費 122,252 千円 (9.0%) の増加による。

(税抜/単位：円・%)

年度 節別	30年度		29年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
薬品費	1,791,266,508	54.7	1,612,519,317	54.2	178,747,191	11.1
診療材料費	1,479,886,216	45.2	1,357,634,188	45.7	122,252,028	9.0
医療消耗備品費	4,128,840	0.1	3,506,750	0.1	622,090	17.7
合計	3,275,281,564	100.0	2,973,660,255	100.0	301,621,309	10.1

ウ 経費

経費の決算額は 1,897,426 千円で、前年度と比べ 34,537 千円 (1.9%) 増加した。主なものを前年度と比較すると、次のとおりである。

【増加した主な科目】

(税抜/単位：円・%)

年度 節別	30年度		29年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
光熱水費	214,384,142	11.3%	196,525,108	10.5%	17,859,034	9.1
印刷製本費	4,397,618	0.2%	2,803,268	0.2%	1,594,350	56.9
賃借料	309,804,852	16.3%	286,404,335	15.4%	23,400,517	8.2
委託料	1,194,487,162	63.0%	1,156,196,582	62.1%	38,290,580	3.3

【減少した主な科目】

(税抜/単位：円・%)

年度 節別	30年度		29年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
消耗品費	50,768,159	2.7%	55,728,866	3.0%	△4,960,707	△8.9
修繕費	61,347,397	3.2%	69,293,424	3.7%	△7,946,027	△11.5
補償金	333,660	0.0%	29,700,000	1.6%	△29,366,340	△98.9
広告料	935,835	0.0%	2,795,076	0.2%	△1,859,241	△66.5
貸倒引当金繰入額	3,658,000	0.2%	5,708,000	0.3%	△2,050,000	△35.9

エ 医業外費用

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比 2,415 千円 (6.7%) 減少したが、雑損失において前年度比 47,034 千円 (12.0%) 増加したため、前年度に比べ 44,619 千円 (10.4%) の増加となった。支払利息及び企業債取扱諸費とは、企業債病院事業債償還に伴う利息の支払費用であり、未償還元金の経年に伴う減による利払い額減が原因である。

雑損失とは主に、控除対象外の消費税及び地方消費税相当分であり、事業費用や社会保険診療を行うための設備整備費、医薬品などの仕入れにかかる消費税の非課税収入割合分である。増加した主な理由は、医薬品の仕入れ、建設改良費の増に伴い、控除対象外消費税が増加したためである。

オ 特別損失

前年度に比べ 1,092 千円 (0.3%) 増加しているが、これは看護師等修学資金貸与にかかる修学資金償却が増加したことによるものである。

3 財政状態

(1) 資産

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 科目	30年度		29年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
固定資産	8,060,956,342	52.9	8,395,584,506	57.0	△334,628,164	△4.0
流動資産	7,177,727,944	47.1	6,337,913,443	43.0	839,814,501	13.3
合計	15,238,684,286	100.0	14,733,497,949	100.0	505,186,337	3.4

ア 固定資産

前年度に比べ 334,628 千円 (4.0%) 減少している。投資において建設仮勘定 46,237 千円 (203.5%)、基金 5,480 千円 (86.0%) の増加はあるものの、減価償却により、有形固定資産では建物 175,055 千円 (6.2%)、附帯設備 91,812 千円 (8.6%)、器械備品 26,662 千円 (2.3%)、無形固定資産 (ソフトウェア) では 99,702 千円 (34.0%) が減少したことによるものである。

イ 流動資産

前年度に比べ 839,815 千円 (13.3%) 増加している。現金預金が 629,478 千円 (15.3%)、未収金が 207,348 千円 (9.5%) 増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況について前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度	30年度		29年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債	固定負債	4,829,360,746	31.7	4,738,777,038	32.1	90,583,708	1.9
	流動負債	1,874,030,466	12.3	1,749,000,484	11.8	125,029,982	7.1
	繰延収益	315,003,462	2.1	307,320,540	2.2	7,682,922	2.5
	計	7,018,394,674	46.1	6,795,098,062	46.1	223,296,612	3.3
資本	資本金	8,809,761,740	57.8	8,773,388,740	59.5	36,373,000	0.4
	剰余金	△589,472,128	△3.9	△834,988,853	△5.6	245,516,725	△29.4
	計	8,220,289,612	53.9	7,938,399,887	53.9	281,889,725	3.6
負債資本合計		15,238,684,286	100.0	14,733,497,949	100.0	505,186,337	3.4

ア 負債

負債は、前年度に比べ 223,297 千円 (3.3%) 増加した。これは、企業債の償還による減少があるものの、固定負債において退職給付引当金が 345,118 千円 (15.8%) 増加、流動負債において、リース債務が 39,131 千円 (21.9%)、未払金が 89,082 千円 (11.8%) 増加したことなどによる。

イ 資本

資本は、前年度に比べ 281,890 千円 (3.6%) 増加した。これは、自己資金 36,373 千円 (0.4%)、寄附金等の資本剰余金が 5,480 千円 (10.2%)、利益剰余金が 240,037 千円 (27.0%) 増加したことによる。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金残高 905,152 千円に本年度発生した純利益 240,037 千円を減じた 665,115 千円となり 240,037 千円 (26.5%) の減となっている。

(3) 財務比率

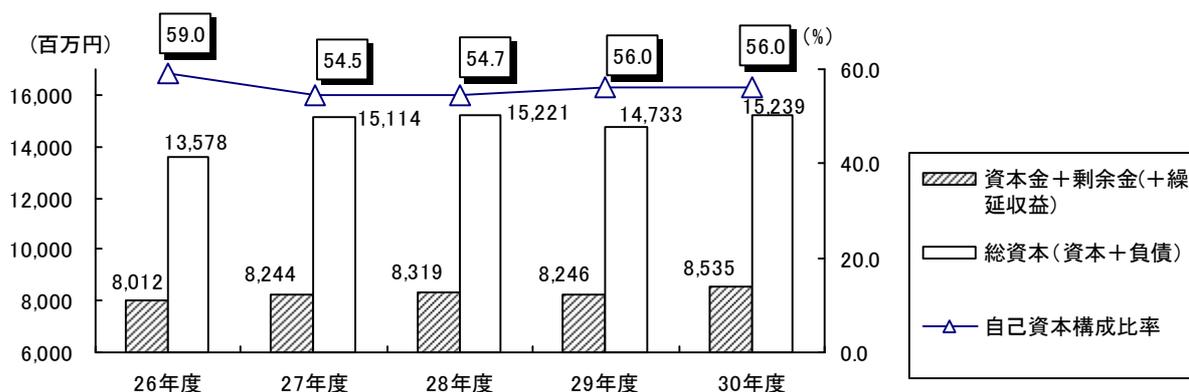
事業の健全性、安全性を示す主な財務比率を前年度と比較すると次表のとおりである。

区分 年度	(ア) 自己資本構成比率	(イ) 固定資産対長期資本比率	(ウ) 流動比率
	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本}+\text{負債}} \times 100$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
30年度	56.0 %	60.3 %	383.0 %
29年度	56.0 %	64.7 %	362.4 %
28年度	54.7 %	67.7 %	317.1 %

備考：自己資本＝資本合計（資本金＋剰余金）＋繰延収益

ア 自己資本構成比率

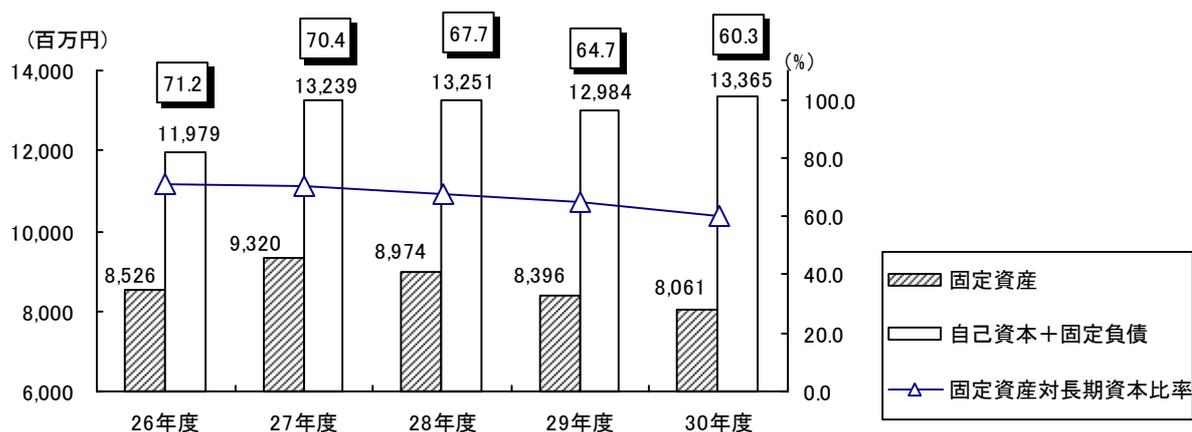
総資本と自己資本との関係を示すもので、この比率が高いほど、経営の安全性が高いとされている。本年度は前年度から横ばいであった。



イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも 100% 以下が好ましいとされる。

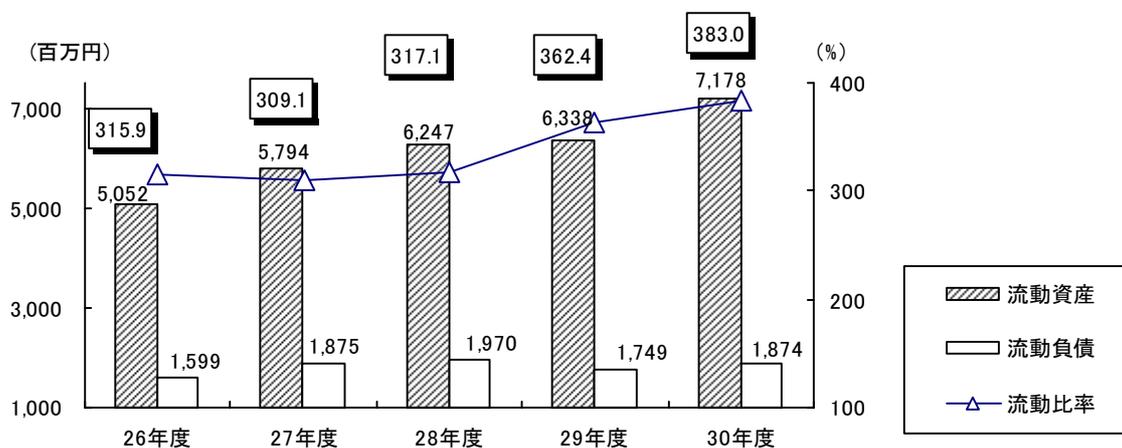
本年度は前年度より 4.4 ポイント減少している。



ウ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、短期債務の支払い能力及び運転資金の状態を示す。この比率は 200% 以上が理想とされているが、地方公営企業では 100% を下らなければよいとされる。

本年度は前年度より 20.6 ポイント増加した。



む す び

以上が、平成 30 年度における半田市立半田病院事業会計決算審査の概要である。
次に審査結果を総括し意見を述べる。

本年度の総収益は 13,510,042 千円であり、外来患者数は減少したものの、入院患者数、入院単価、外来単価の増により前年度比 7.7%増加した。総費用は 13,270,005 千円であり、給与費、材料費などの増加により前年度比 4.7%の増加となった。差し引き 240,037 千円の純利益となり、1年で赤字決算を脱し、2年ぶりの黒字決算となった。

業務実績においては、入院患者数が延べ 142,419 人（前年度比 10,439 人増）、外来患者数が延べ 215,022 人（前年度比 11,919 人減）となった。入院患者については、近隣病院の医師不足の影響もあるものの、現在までの地域の医療機関等との連携強化の取り組みによる紹介率の向上などにより消化器内科、外科、整形外科をはじめとして、患者数が大幅に増加した。外来患者数については、皮膚科、精神科の常勤医の不在等の影響もあり、引き続き減少となった。

経営状況においては、当年度純利益が 240,037 千円（純利益率 1.8%）で、前年度比 366,214 千円の増加となり、9年ぶりの赤字決算となった前年度から1年で黒字回復した。これは、先に述べた患者数の増に加え、診療報酬改定により施設基準が厳格化されるなか、急性期一般入院料（旧 7 : 1）看護体制の維持や新規加算取得に積極的に取り組んだ成果でもあり、大いに評価したい。

一方、費用においては、材料費（薬品費、診療材料費）の価格交渉など費用削減に取り組んだものの、給与費の引き上げによる人件費の増や、治療上やむを得ない一面はあるが単価の高い抗がん剤や診療材料の使用により増加した。

退職給付引当金については、平成 26 年度の地方公営企業会計制度の改正による新会計基準適用で、5年にわたり過年度引当不足額を分割計上してきたが、平成 30 年度をもって計上が完了した。

経営の根本をなす人材確保においては、医師の地域偏在化が顕著となるなか、医師確保の入り口である臨床研修医のマッチングにおいてフルマッチできたことは、高く評価できる。研修に対しては、2年間の研修修了後も、継続して当院で勤務してもらうためにも病院全体でしっかりフォローしていくとともに、勤務地あるいは居住地である半田市の魅力を市全体で伝えてもらいたい。

働き方改革が注目されている昨今、医療現場においても同様である。人材を確保し、継続して能力を発揮してもらうためには、職場環境の整備が非常に重要となってくる。特に緊張を強いられる現場なので、年次有給休暇の取得推進を行ってもらいたい。

令和 7 年 5 月開院に向けて、建設候補地に目途が立った今、次の課題として独立行政法人化に向けて、常滑市民病院との診療統合、経営統合を進めていくこととなるが、その道のりは決して平坦なものではない。さらに、開院スケジュールが遅延した場合の損失は、遅れば遅れるほど多大なものになると考えられる。様々なリスクを推定し、事前に対応策を準備していただきたい。今後は新病院開院に向けた将来を描きつつ、引き続き、地域の中核病院として、健全な経営を継続し、質の高い医療を提供していく責務がある。わずか1年で赤字を脱却し、黒字回復に導いた職員の努力に敬意を表するとともに、これに慢心することなく、収益確保、経費削減の意識を一人一人が常に持ち続け、健全経営を継続していくことを期待し、結びとする。

水道事業会計

1 業務の概要

平成30年度の水道普及率は、99.39%であり、安心で安全な水道水の安定供給を行うため、水道施設の整備、拡充を図るとともに、公営企業として経営の合理化に取り組み、市民サービスの向上と効率的な運営に努めている。

(1) 業務実績

本年度の業務量及び前年度との対比は次表のとおりである。

区分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率	備考
総人口	人	119,896	119,428	468	0.4	年度末現在
給水人口	人	119,166	118,698	468	0.4	年度末現在
水道普及率	%	99.39	99.39	0.00	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水戸数	戸	54,471	53,915	556	1.0	年度末現在
年間総配水量	m ³	14,318,654	14,267,196	51,458	0.4	
年間有効水量	m ³	13,442,247	13,411,941	30,306	0.2	
年間有収水量	m ³	13,401,452	13,387,043	14,409	0.1	給水量
有効率	%	93.9	94.0	△0.1	△0.1	$\frac{\text{年間総有効水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
有収率	%	93.6	93.8	△0.2	△0.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配水管布設延長	m	640,417	639,573	844	0.1	
職員数	人	18	18	0	0	
1m ³ 当り費用 (給水原価)	円	116.52	119.27	△2.75	△2.3	$\frac{\text{総費用-受託工事費等}}{\text{給水量}}$
1m ³ 当り給水収益 (供給単価)	円	132.69	131.53	1.16	0.9	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$

【用語解説】

給水人口・・・給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口

有効水量・・・水道使用上、有効に使用された水量で、事業者の維持管理の都合上消費された水量や消防など公共の用途に無償で提供された水量を含む

有収率・・・年間総配水量に対して収入となった水量の割合を示す。比率は、100%に近いほどよい。

給水原価・・・有収水量1m³当たりの給水に要する費用を示す。

供給単価・・・有収水量1m³当たりの給水収益（平均料金単価）を示す。

【分析】

有収率については、93.6%となり、前年度に比べ0.2ポイント減少しているが、給水戸数及び年間総配水量は前年度に比べ増加している。供給単価（132.69円）は給水原価（116.52円）を上回っており、経営状況は良好である。

2 経営状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を比較すると、次表のとおりである。(税抜/単位：円・%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			金額	比率
総収益	2,102,686,470	2,123,391,492	△20,705,022	△1.0
営業収益	1,904,492,891	1,918,336,647	△13,843,756	△0.7
営業外収益	197,992,337	205,054,845	△7,062,508	△3.4
特別利益	201,242	0	201,242	皆増
総費用	1,770,671,878	1,808,674,839	△38,002,961	△2.1
営業費用	1,748,950,089	1,781,321,184	△32,371,095	△1.8
営業外費用	21,721,789	27,353,655	△5,631,866	△20.6
特別損失	0	0	0	0.0
予備費	0	0	0	0.0
純損益	332,014,592	314,716,653	17,297,939	5.5

(2) 事業収益

事業収益を各科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。(税抜/単位：円・%)

科目別	年度	30年度		29年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
営業収益	給水収益	1,778,218,294	84.6	1,760,780,483	82.9	17,437,811	1.0
	受託工事収益	7,865,494	0.4	5,151,160	0.2	2,714,334	52.7
	その他営業収益	118,409,103	5.6	152,405,004	7.2	△33,995,901	△22.3
	小計	1,904,492,891	90.6	1,918,336,647	90.3	△13,853,756	△0.7
営業外収益	受取利息	159,917	0.0	472,587	0.0	△312,670	△66.2
	長期前受金戻入	196,596,400	9.3	203,309,765	9.6	△6,713,365	△3.3
	雑収益	1,236,020	0.1	1,272,493	0.1	△36,473	△2.9
	小計	197,992,337	9.4	205,054,845	9.7	△7,062,508	△3.4
特別利益	固定資産売却益	201,242	0.0	0	0.0	201,242	皆増
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	201,242	0.0	0	0.0	201,242	皆増
合計	2,102,686,470	100.0	2,123,391,492	100.0	△20,705,022	△1.0	

ア 営業収益

給水戸数及び工場使用量の増により、前年度に比べ給水収益が17,438千円(1.0%)増加している。

受託工事収益は、新病院建設予定地に向けた配水管の分岐部分を追加することに伴う工事負担金の追加等により2,714千円(52.7%)増加している。

その他営業収益については、他会計負担金及び給水装置分担金減に伴い33,996千円(22.3%)減となり、営業収益全体としては、前年度と比べ13,854千円(0.7%)減少している。

イ 営業外収益

営業外収益は、受取利息及び長期前受金戻入減等により7,063千円(3.4%) (うち、6,713千円非現金

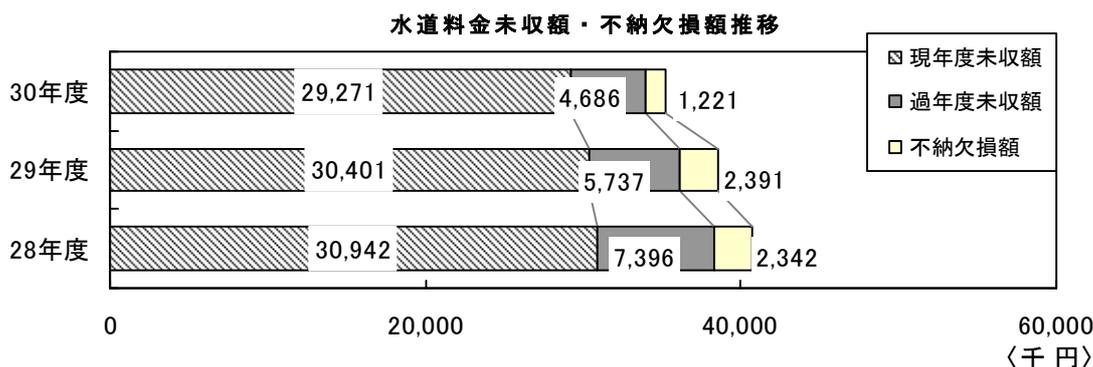
収入) 減少している。

ウ 水道料金は営業収益の主体であり、その収納状況は次表のとおりである。(税込/単位:円・%)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	1,920,475,760	1,891,190,050	14,520	29,271,190	98.5
過年度分	36,138,608	30,245,520	1,206,773	4,686,315	83.7
合計	1,956,614,368	1,921,435,570	1,221,293	33,957,505	98.2

水道料金の収納率は98.2%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また、未収額も前年度に比べ2,196千円(6.1%)減少している。

なお、現年度分の未収額の大半は3月調定に係るもので、4月以降に見込まれるものである。



(3) 事業費用

事業費用を各科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。(税抜/単位:円・%)

科目別	年度	30年度		29年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
営業費用	配水及び給水費	1,062,221,689	60.0	1,093,516,280	60.5	△31,294,591	△2.9
	受託工事費	12,548,704	0.7	6,833,813	0.4	5,714,891	83.6
	総係費	171,767,420	9.7	165,434,566	9.1	6,332,854	3.8
	減価償却費	484,584,574	27.4	485,912,106	26.9	△1,327,532	△0.3
	資産減耗費	17,822,683	1.0	29,447,408	1.6	△11,624,725	△39.5
	その他営業費用	5,019	0.0	177,011	0.0	△171,992	△97.2
	小計	1,748,950,089	98.8	1,781,321,184	98.5	△32,371,095	△1.8
営業外費用	支払利息	21,541,571	1.2	25,146,581	1.4	△3,605,010	△14.3
	雑支出	180,218	0.0	2,207,074	0.1	△2,026,856	△91.8
	小計	21,721,789	1.2	27,353,655	1.5	△5,631,866	△20.6
特別損失	固定資産譲渡損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		1,770,671,878	100.0	1,808,674,839	100.0	△38,002,961	△2.1

ア 営業費用

新病院予定地に向けた配水管の分岐部分を追加することに伴う工事負担費等の増により受託工事費は5,715千円(83.6%)、退職給付費の増により総係費は6,333千円(3.8%)増加している。修繕費等減により配水及び給水費が31,295千円(2.9%)、原価償却費が1,328千円(0.3%)、資産消耗費が11,625千円(39.5%)そ

それぞれ減少したことにより、営業費用全体では、前年度に比べ32,371千円（1.8%）減少している。

イ 営業外費用

前年度に比べ5,632千円（20.6%）減少している。これは、支払利息が3,605千円（14.3%）、雑支出が2,027千円（91.8%）減少したことによる。

ウ 受水費

平成10年度に自己水源から県営水道に切り替え、100%受水となり、受水費（愛知県から供給を受ける用水に対して支払う費用）の事業費用に占める構成比は54.0%と最も高い。

県営水道の料金は、基本料金と使用料金の二部料金制により納付するものである。

受水量とそれに対して支払う受水費の推移は次表のとおりである。

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
年間県水受水量（ m^3 ）		14,248,223	14,100,927	14,176,312	14,267,196	14,318,654
受水費（千円）		976,571	973,260	969,020	969,513	955,432
内 訳	基本料金	606,299	606,665	600,485	598,734	582,946
	使用料金	370,271	366,595	368,535	370,779	372,486
承認基本水量（ m^3 ）		46,500	46,500	46,100	46,000	45,000
1 m^3 当たりの平均単価（円）		68.54	69.02	68.35	67.95	66.73

※基本料金：施設の建設に要した費用を回収するために県が設定した料金。

年度ごとの承認基本給水量（1日あたりの契約水量）に応じて徴収される。

※使用料金：維持管理に要した費用を回収するために県が設定した料金。

水の供給量に応じて徴収される。

(4) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況を比較すると、次表のとおりである。

（税込／単位：円・%）

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			金額	比率
資本的収入	32,918,963	32,351,600	567,363	1.8
負担金	10,281,676	0	10,281,676	皆増
他会計負担金	9,335,454	4,449,600	4,885,854	109.8
固定資産売却代金	301,833	0	301,833	皆増
国庫補助金	0	0	0	0.0
県補助金	13,000,000	27,902,000	△14,902,000	△53.4
資本的支出	498,559,518	947,645,426	△449,085,908	△47.4
建設改良費	401,292,537	848,440,167	△447,147,630	△52.7
企業債償還金	97,266,981	97,610,873	△343,892	△0.4
国庫補助金返還金	0	0	0	0.0
県補助金返還金	0	1,594,386	△1,594,386	皆減

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額465,640,555円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,452,449円、当年度分損益勘定留保資金303,806,514円、減債積立金97,266,981円、建設改良積立金39,114,611円で補てんしている。

建設改良費の決算額は401,292,537円であり、その主なものは以下のとおりである。

ア 地震対策事業

これは主に、配水池に直結した幹線の耐震化を図る大口径配水管改良工事、避難所などの防災拠点に向けた配水管改良工事である。

イ 安定供給事業

これは主に、分譲地への給水や土地区画整理事業など、社会基盤整備に併せた配水管布設工事である。

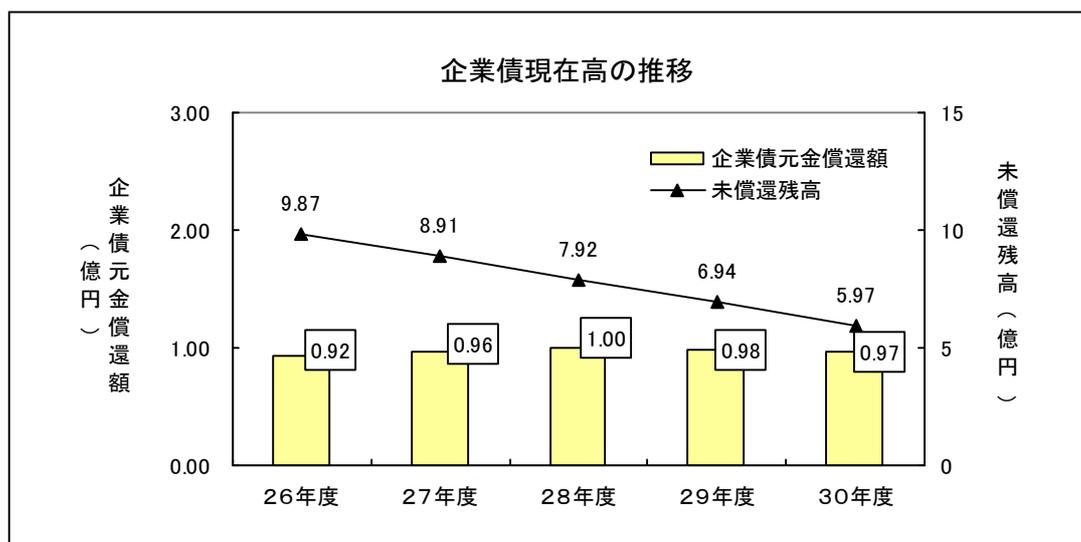
ウ 環境対策事業

これは主に、県受水圧を有効活用した自然流下の配水区の拡大として、砂谷高架型配水池建設が完了し、第3高架型配水池が供用開始されている。

企業債現在高の推移

(単位：千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
期首現在高	1,079,686	987,258	891,332	791,762	694,151
企業債発行額	0	0	0	0	0
企業債元金償還額	92,428	95,926	99,570	97,611	97,267
未償還残高	987,258	891,332	791,762	694,151	596,884



3 財政状態

(1) 資産

地方公営企業法では、すべての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の事実に基づき整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表示することが求められている。

資産の状況については、前年度と比較すると次表のとおりである。(単位：円・%)

科目	30年度		29年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
固定資産	14,491,237,034	92.3	14,598,163,123	92.8	△106,926,089	△0.7
流動資産	1,212,852,338	7.7	1,130,460,233	7.2	82,392,105	7.3
合計	15,704,089,372	100.0	15,728,623,356	100.0	△24,533,984	△0.2

ア 固定資産

固定資産とは、販売目的ではないもので継続的に企業が使用することを目的とする財産をさす。流動資産とともに資産を構成する。

前年度に比べ106,926千円(0.7%)減少している。これは主に、構築物で615,282千円(4.9%)、機械及び装置で230,662千円(383.1%)増加し、建設仮勘定が995,973千円(94.7%)減少したことによる。

イ 流動資産

流動資産とは、通常1年以内に現金化、費用化ができるものをさす。

前年度に比べ82,392千円(7.3%)増加している。これは主に、現金預金が97,248千円(9.4%)増加し、未収金が14,978千円(16.3%)減少したことによる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。(単位：円・%)

科目		30年度		29年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債	固定負債	729,047,145	4.6	833,635,718	5.3	△104,588,573	△12.5
	流動負債	531,762,572	3.4	637,803,345	4.1	△106,040,773	△16.6
	繰延収益	3,942,756,637	25.1	4,088,675,867	26.0	△145,919,230	△3.6
	合計	5,203,566,354	33.1	5,560,114,930	35.4	△356,548,576	△6.4
資本	資本金	8,375,294,167	53.3	7,833,012,373	49.8	542,281,794	6.9
	剰余金	2,125,228,851	13.6	2,335,496,053	14.8	△210,267,202	△9.0
	合計	10,500,523,018	66.9	10,168,508,426	64.6	332,014,592	3.3
負債資本合計		15,704,089,372	100.0	15,728,623,356	100.0	△24,533,984	△0.2

ア 固定負債

通常の営業活動以外で発生する債務で、通常1年を超えて支払う見込みのものは、固定負債に属するものとされる。

前年度に比べ104,589千円(12.5%)減少している。これは主に、企業債が100,871千円(16.9%)減少したことによる。

イ 流動負債

本業である営業取引によって発生した債務で、通常1年以内に支払う見込みのものは流動負債に属するものとされる。

前年度に比べ106,041千円(16.6%)減少している。これは主に、企業債が3,604千円(3.7%)増加したが、未払金が108,505千円(20.5%)、引当金が1,127千円(11.4%)減少したことによる。

ウ 繰延収益

収益として受け取った金額に次年度以降の期間に対する収益が含まれている場合に、その収益を当年度の収益から控除して、次年度以降の収益とするため、決算時に前受収益勘定を用いて負債として処理するものとされる。

前年度に比べ145,919千円(3.6%)減少している。これは、長期前受金が39,889千円(0.4%)増加したが、収益化累計額についても185,809千円(3.1%)増加したことによる。

エ 資本金、剰余金

資本金は、前年度に比べ542,282千円(6.9%)増加している。これは、前年度使用済額を自己資本金へ組み入れたことによる。

剰余金は、前年度に比べ210,267千円(9.0%)減少している。これは主に、建設改良積立金が160,886千円(468.3%)増加し、当年度未処分利益剰余金が373,886千円(43.6%)減少したことによる。

むすび

以上が平成30年度における水道事業会計決算審査の概要である。

次に審査結果を総括し意見を述べる。

業務実績の状況をみると、給水人口（実際に給水を行っている人口）が119,166人で前年度に比べ468人（0.4%）の増加であり、水道普及率が99.39%と前年同値であった。

給水の状況では、年間配水量が14,318,654^mで前年度に比べ0.4ポイント増加し、年間有効水量（水道使用上有効に使用された水量）が13,442,247^m、有効率が93.9%となり、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

また、料金の対象となった水量である年間有収水量が13,401,452^m、有収率が93.6%となり、前年度に比べ0.2ポイント減少している。有効水量と有収水量の差は、主に、管洗浄、消防用水等の料金を徴収しない水もあることから生じるが、本年度における有効水量と有収水量の差は40,795^mで、前年度に比べ15,897^m（63.8%）増加している。

経営状況をみると、有収水量は増加したが、事業収益が前年度に比べ20,705千円（1.0%）減少し、事業費用は愛知県から受水する承認基本水量の見直し等で前年度に比べ38,003千円（2.1%）減少したことから、本年度の事業収支による純利益は332,015千円の黒字決算となった。事業では、平成22年度に事業着手した砂谷高架型配水池について、平成31年3月に深谷・吉田両増圧ポンプを廃止し、環境対策にも配慮した自然流下へ切替えたことは大きな成果である。また、大口径配水管の耐震化延長が27,431m（耐震化率56.6%）、防災拠点施設に対する整備箇所が49箇所（整備率100%）となった。平成14年度以降17年連続して黒字決算が続くなど、長きにわたり安定して企業運営を行っており、日頃からの職員による経営改善策の積み重ねの結果であると高く評価している。

財政状況をみると、負債が昨年度に比べ356,549千円（6.4%）減少し、資本が昨年度に比べ332,015千円（3.3%）の増加となっており、財政状態は引き続き良好な状態が維持されているが、さらなる健全経営を目指し、安心・安全で良質な水の安定供給に一層の努力を期待する。また、給水人口は増加しているが、人口減少、節水型機器の普及、節水意識の高揚等により、将来的にも水道料金収入の大幅な増加は期待し難い状況にある。さらには老朽化した配水管更新、耐震化などの投資も必要となり、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増すことが想定される。水道事業においては、現状に満足することなく、経営的に安定している今こそ、さまざまなコスト削減策、収入確保策を講じていただきたい。

決算の総評として、短期的には、漏水対策、未収金対策、県からの受水量の調整などによるコスト削減、中長期的には口座振替の報奨金見直し、企業誘致などによる新たな顧客確保、施設のダウンサイジング、水道料金見直しや支払方法、スマートメーターの導入の検討などを踏まえた、新たな基本計画、施設更新計画に基づく経営戦略を立てることが必要であると考えます。

安全・安心で良質な水を安定的かつ持続的に供給することは、水道事業に携わる職員の使命である。水の確保はいかなる災害時にも優先され、大規模な災害時には迅速に復旧することが求められる。そのためには、職員の職業倫理の確立、適切な人員配置、日常のインフラ整備などと合わせて、まずは企業として経営基盤の安定が重要である。市民はお客様であり、水を守るサービス業に従事しているという経営意識をもって仕事に励まれることを、水道事業職員には切に要望する。

下水道事業会計

1 業務の概要

昭和34年に単独公共下水道事業として着手し、昭和61年度から汚水処理及び雨水排除に対する整備事業を本格的に開始した。汚水処理は、家庭などから排出された汚水を市内15処理分区に分割し、最終的に衣浦西部浄化センターにて処理したあと、衣浦港に放流する。また、雨水排除は、市内を68排水区に分割し、自然流下またはポンプによる強制排水により排除するものである。

なお、平成28年度より、地方公営企業法の全部を適用した。

(1) 業務実績

本年度の業務量及び前年度との対比は次表のとおりである。

区分	単位	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率	備考
総人口	人	119,896	119,428	468	0.4	
処理区域面積	ha	1,867.3	1,867.3	0	0.0	
処理区域内総人口	人	106,736	106,306	430	0.4	
人口普及率	%	89.0	89.0	0.0	0.0	
接続人口	人	90,732	89,093	1,639	1.8	
接続率	%	85.0	83.8	1.2	1.2	$\frac{\text{接続世帯}}{\text{処理区域内総世帯}} \times 100$
処理水量	m ³	11,178,356	10,859,082	319,274	2.9	
有収水量	m ³	9,838,263	9,680,179	158,084	1.6	
有収率	%	88.0	89.1	△1.1	△1.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

【用語解説】

人口普及率・・・下水道共用区域内の人口を市全体の人口で割ったもの

接続率・・・下水道が整備された区域の世帯のうち下水道を使用している世帯の割合

有収水量・・・処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量

有収率・・・処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量の割合を示す。比率は100%に近いほどよい。

【分析】

有収率については、88.0%となり、前年度に比べ1.1ポイント減少しているが、接続人口及び処理水量は前年度に比べ増加している。接続率は前年度に比べ1.2ポイント増加しているが、汚水事業の不足分は一般会計からの繰出金に依存しており、引き続き経営面では厳しい状況にある。

2 経営状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			金額	比率
総収益	3,649,643,222	3,881,155,496	△231,512,274	△6.0
営業収益	1,906,063,169	2,025,053,765	△118,990,596	△5.9
営業外収益	1,727,506,491	1,835,597,486	△108,090,995	△5.9
特別利益	16,073,562	20,504,245	△4,430,683	△21.6
総費用	3,606,203,374	3,771,461,300	△165,257,926	△4.4
営業費用	3,036,216,222	3,132,019,909	△95,803,687	△3.1
営業外費用	540,230,687	601,761,198	△61,530,511	△10.2
特別損失	29,756,465	37,680,193	△7,923,728	△21.0
純損益	43,439,848	109,694,196	△66,254,348	△60.4

(2) 事業収益

事業収益の各科目別の状況は、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

科目別	年度	30年度		29年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比較
営業収益	下水道使用料	1,172,139,478	32.1	1,153,487,136	29.8	18,652,342	1.6
	他会計負担金	722,809,000	19.8	844,114,000	21.8	△121,305,000	△14.4
	他会計補助金	4,525,000	0.1	1,611,000	0.0	2,914,000	180.9
	受託工事収益	5,546,798	0.2	24,967,879	0.6	△19,421,081	△77.8
	その他営業収益	1,042,893	0.0	873,750	0.0	169,143	19.4
	小計	1,906,063,169	52.2	2,025,053,765	52.2	△118,990,596	△5.9
営業外収益	受取利息及び配当金	30,683	0.0	18,766	0.0	11,917	63.5
	他会計負担金	0	0.0	549,281,000	14.2	△549,281,000	皆減
	他会計補助金	684,307,000	18.7	207,638,000	5.3	476,669,000	229.6
	長期前受金戻入	1,042,388,899	28.6	1,076,909,626	27.8	△34,520,727	△3.2
	雑収益	779,909	0.0	1,750,094	0.0	△970,185	△55.4
	小計	1,727,506,491	47.3	1,835,597,486	47.3	△108,090,995	△5.9
特別利益	過年度損益修正益	15,027,744	0.4	20,504,245	0.5	△5,476,501	△26.7
	その他特別利益	1,045,818	0.1	0	0.0	1,045,818	皆増
	小計	16,073,562	0.5	20,504,245	0.5	△4,430,683	△21.6
合計	3,649,643,222	100.0	3,881,155,496	100.0	△231,512,274	△6.0	

ア 営業収益

接続人口、有収水量の増により、前年度に比べ下水道使用料が18,652千円（1.6%）増加し、他会計負担金が121,305千円（14.4%）減、受託工事収益が19,421千円（77.8%）減となったことなどにより、全体では、前年度と比べ118,991千円（5.9%）減少している。

イ 営業外収益

受取利息及び他会計補助金は増加し、他会計負担金、長期前受金戻入及び雑収益の減少により、前年度と比べ108,091千円(5.9%)減少している。

ウ 下水道使用料の収納状況は次表のとおりである。(税込/単位:円・%)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	1,265,910,640	1,139,216,600	0	126,694,040	90.0
過年度分	130,725,456	125,339,473	1,433,210	3,952,773	95.9
合計	1,396,636,096	1,264,556,073	1,433,210	130,646,813	90.5

下水道使用料の収納率は90.5%で前年度に比べ0.1ポイント増加している。未収額は前年度と比べ79千円(0.1%)減少している。

なお、現年度分の未収額の大半は3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。

(3) 事業費用

事業費用の各科目別の状況は、次表のとおりである。(税抜/単位:円・%)

科目別	年度	30年度		29年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
営業費用	汚水管渠費	15,721,517	0.4	17,595,687	0.5	△1,874,170	△10.7
	雨水管渠費	17,572,957	0.5	17,199,340	0.5	373,617	2.2
	雨水ポンプ場費	120,213,965	3.3	116,548,060	3.1	3,665,905	3.1
	排水機場費	31,445,403	0.9	26,216,342	0.7	5,229,061	19.9
	普及促進費	5,395,106	0.2	15,970,420	0.4	△10,575,314	△66.2
	水質規制費	18,387,736	0.5	5,980,271	0.3	12,407,465	207.5
	流域下水道管理運営費負担金	600,999,296	16.7	575,744,938	15.3	25,254,358	4.4
	受託工事費	5,267,799	0.1	23,708,879	0.6	△18,441,080	△77.8
	総係費	94,329,555	2.6	127,288,235	3.4	△32,958,680	△25.9
	減価償却費	2,110,005,005	58.5	2,183,327,939	57.9	△73,322,934	△3.4
	資産減耗費	16,729,299	0.5	22,435,890	0.6	△5,706,591	△25.4
	その他営業費用	148,584	0.0	3,908	0.0	144,676	3,702.0
	小計	3,036,216,222	84.2	3,132,019,909	83.0	△95,803,687	△3.1
営業外費用	支払利息	527,469,710	14.6	589,912,833	15.6	△62,443,123	△10.6
	雑支出	12,760,977	0.4	11,848,365	0.3	912,612	7.7
	小計	540,230,687	15.0	601,761,198	16.0	△61,530,511	△10.2
特別損失	過年度損益修正損	3,348,465	0.1	11,272,193	0.3	△7,923,728	△70.3
	その他特別損失	26,408,000	0.7	26,408,000	0.7	0	0.0
	小計	29,756,465	0.8	37,680,193	1.0	△7,923,728	△21.0
合計	3,606,203,374	100.0	3,771,461,300	100.0	△165,257,926	△4.4	

ア 営業費用

前年度に比べ95,804千円(3.1%)減少している。これは主に、水質規制費が12,407千円(207.5%)、流域下水道管理運営費負担金が25,254千円(4.4%)増加し、普及促進費が10,575千円(66.2%)、受託工事費が18,441千円(77.8%)、総係費が32,959千円(25.9%)、減価償却費が73,323千円(3.4%)減少したことによる。

イ 営業外費用

前年度に比べ61,531千円（10.2%）減少している。これは、支払利息が62,443千円（10.6%）減少したことによる。

ウ 特別損失

前年度に比べ7,924千円（21.0%）減少している。これは、過年度損益修正損が7,924千円（70.3%）減少したことによる。

(4) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(税込/単位：円・%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			金額	比率
資本的収入	1,520,797,430	1,608,681,140	△87,883,710	△5.5
企業債	184,400,000	246,400,000	△62,000,000	△25.2
出資金	1,206,097,000	1,120,858,000	85,239,000	7.6
補助金	106,986,000	56,000,000	50,986,000	91.0
負担金	23,314,430	185,423,140	△162,108,710	△87.4
資本的支出	2,639,513,572	2,776,132,936	△136,619,364	△4.9
建設改良費	268,962,374	407,683,557	△138,721,183	△34.0
企業債償還金	2,370,551,198	2,368,449,379	2,101,819	0.1

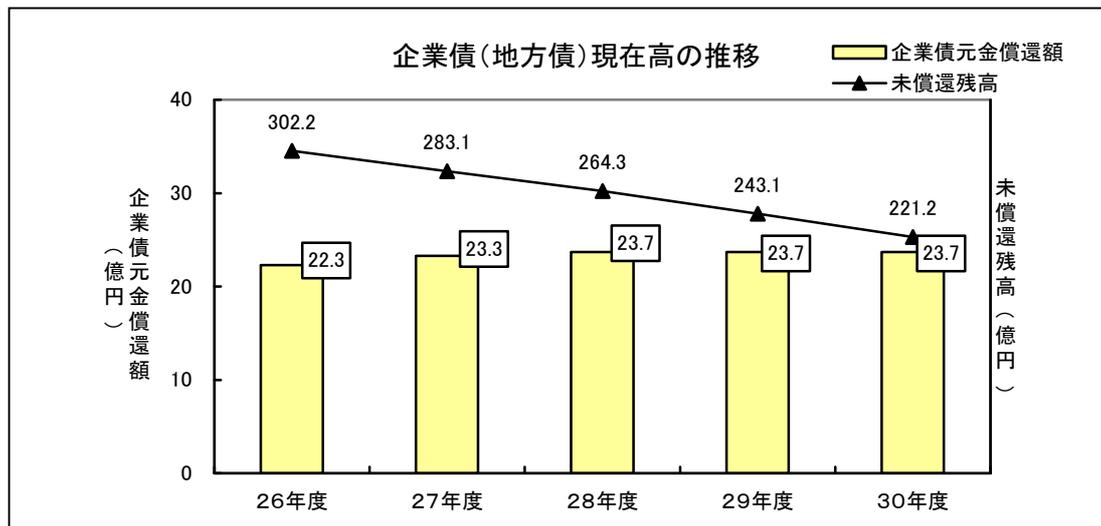
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,118,716,142円は、過年度分損益勘定留保資金87,623,198円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,656,359円、当年度分損益勘定留保資金1,018,436,585円で補てんしている。

企業債（地方債）現在高の推移

(単位：千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
期首現在高	32,104,121	30,217,877	28,312,465	26,432,733	24,310,683
企業債発行額	343,600	422,500	487,900	246,400	184,400
企業債元金償還額	2,229,844	2,327,912	2,367,632	2,368,449	2,370,551
未償還残高	30,217,877	28,312,465	26,432,733	24,310,683	22,124,532

30年度末の企業債残高は22,124,531千円となり、前年度と比べ2,186,152千円（9.9%）減少している。



(5) セグメント情報の開示

下水道事業は、汚水事業及び雨水事業を運営しているため、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

(単位：千円)

	汚水事業	雨水事業	合計
営業収益	1,178,570	727,493	1,906,063
営業費用	1,919,721	1,116,495	3,036,216
営業損益	741,151	389,002	1,130,153
経常損益	15,449	41,674	57,123
セグメント資産	35,333,639	23,187,952	58,521,591
セグメント負債	31,774,856	17,300,241	49,075,097
その他の項目			
他会計繰入金	1,711,438	1,019,438	2,730,876
減価償却費	1,185,665	924,340	2,110,005
支払利息	394,268	133,202	527,470
固定資産の増加額	△1,034,179	△825,089	△1,859,268

ア 汚水事業

汚水整備事業として、30年度は面整備を行っておらず、中央処理分区において老朽化した管路の布設替工事を実施した。

年度末の下水道供用開始区域面積は、前年度同面積の1,867.3ha（整備率96.1%）である。処理区域内総人口（供用人口）は、区域の拡大はなく人口増加により、前年末に比べ430人増の106,736人、行政区内総人口119,896人に対し、人口普及率は前年同様の89.0%である。

イ 雨水事業

雨水整備事業として、向山排水区で老朽管の布設替工事を実施したほか、その他の既設整備排水区は、老朽化した雨水マンホール蓋の取替、施設の点検修繕を実施した。

3 財政状態

(1) 資産

地方公営企業法では、すべての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の事実に基づき整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表示することが求められている。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	30年度		29年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
固定資産	57,680,532,620	98.6	59,539,800,987	98.6	△1,859,268,367	△3.1
流動資産	841,058,325	1.4	827,996,866	1.4	13,061,459	1.6
合計	58,521,590,945	100.0	60,367,797,853	100.0	△1,846,206,908	△3.1

ア 固定資産

固定資産とは、販売目的ではないもので継続的に企業が使用することを目的とする財産をさす。流動資産とともに資産を構成する。

前年度に比べ1,859,268千円(3.1%)減少している。これは主に、建物が205,177千円(3.8%)、構築物が1,485,755千円(3.0%)減少したことによる。

イ 流動資産

流動資産とは、通常1年以内に現金化、費用化ができるものをさす。

前年度に比べ13,061千円（1.6%）増加している。これは主に、現金預金が6,297千円（0.9%）増加したことによる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

科目		30年度		29年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債	固定負債	19,821,423,009	33.9	21,971,654,803	36.4	△2,150,231,794	△9.8
	流動負債	2,856,800,001	4.9	2,889,722,744	4.8	△32,922,743	△1.1
	繰延収益	26,396,873,629	45.1	27,309,462,848	45.2	△912,589,219	△3.3
	合計	49,075,096,639	83.9	52,170,840,395	86.4	△3,095,743,756	△5.9
資本	資本金	7,860,159,933	13.4	6,654,062,933	11.0	1,206,097,000	18.1
	剰余金	1,586,334,373	2.7	1,542,894,525	2.6	43,439,848	2.8
	合計	9,446,494,306	16.1	8,196,957,458	13.6	1,249,536,848	15.2
負債資本合計		58,521,590,945	100.0	60,367,797,853	100.0	△1,846,206,908	△3.1

ア 固定負債

通常の営業活動以外で発生する債務で、通常1年を超えて支払う見込みのものは、固定負債に属するものとされる。

前年度に比べ2,150,232千円（9.8%）減少している。これは主に、企業債が2,158,400千円（9.8%）減少したことによる。

イ 流動負債

本業である営業取引によって発生した債務で、通常1年以内に支払う見込みのものは流動負債に属するものとされる。

前年度に比べ32,923千円（1.1%）減少している。これは主に、企業債が27,751千円（12.1%）減少したことによる。

ウ 繰延収益

収益として受け取った金額に次年度以降の期間に対する収益が含まれている場合に、その収益を当年度の収益から控除して、次年度以降の収益とするため、決算時に前受収益勘定を用いて負債として処理するものとされる。

前年度に比べ912,589千円（3.3%）減少している。これは、長期前受金129,755千円（0.4%）、収益化累計額が1,042,344千円（47.4%）増加したことによる。

エ 資本金、剰余金

資本金は、前年度に比べ1,206,097千円（18.1%）増加している。これは、一般会計出資金の受入額が1,206,097千円増加したことによる。

剰余金は、前年度に比べ43,440千円（2.8%）増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が43,440千円増加したことによる。

む す び

以上が平成30年度における下水道事業会計決算審査の概要である。
次に審査結果を総括し意見を述べる。

業務実績の状況をみると、処理区域内総人口が106,736人で前年度に比べ430人（0.4%）の増加、年間処理水量は11,178,356 m^3 で前年度に比べ319,274 m^3 （2.9%）の増加であった。また、有収水量は9,838,263 m^3 で158,084 m^3 （1.6%）の増加、有収率は88.0%で前年度に比べ1.1ポイント減少している。

経営状況をみると、事業収益は3,649,643千円（税抜）、事業費用は3,606,203千円（税抜）となり収支差引額43,440千円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金となっている。

30年度決算の経常利益をみると、汚水事業では14,734千円増加し15,449千円の黒字となり、雨水事業は41,674千円の黒字ではあるが、利益は84,481千円減少している。

本年度に取り組んだ経営改善策としては、施設について、維持管理の時代になり、汚水事業で白山・桐ヶ丘地区における老朽管を更新している。雨水事業でストックマネジメント計画に合わせて、国の補助金を活用し、昭和57年に竣工した北浜田排水ポンプ場の耐震化改築更新に向けた計画の策定や、向山排水区で老朽管の更新、半田東排水区（一本木町）における浸水被害対策を実施したことは、将来の大幅な経費低減に寄与するものとなったと評価している。

これまでも課題となっている供用エリアにおける下水道未接続者については、接続促進に向けた取組として、昨年度に引き続き、職員全員による個別訪問を実施するとともに、新たに集合住宅所有者や入札業者への直接訪問、消防職員を含めた市職員への接続依頼を実施し、接続率は85.0%で前年度に比べ1.2ポイント増加している。また、マンホールカードや広報ビデオを作成し、産業まつりへの参加や下水道の日（9月10日）に合わせた市政情報コーナーの展示などの普及啓発を実施しており、受益者負担の観点から職員による経営改善策の積み重ねであり、日々努力していることを高く評価している。

財政状況をみると、負債は49,075,097千円、資本は9,446,494千円であり、生活に不可欠なインフラである公共下水道を運営する下水道事業において、人口減少や施設の老朽化などが本格化していくことを見据えると、将来にわたって安定的にサービスを提供するためには、地域ごとの経営上の課題分析と将来収支見通しを的確に行うことが必要であり、経営努力を推進する方策及びそれを前提とした今後の下水道事業の持続的な経営に向けた取組について検討することが必要と考える。

決算の総評として、下水道事業は、市民の衛生上の安全や環境保全、防災に対して重要な役割を担っている。ストックマネジメント実施計画に基づき、ポンプ場や排水施設の整備は市民の生命や財産を守ることにつながるため、老朽化対応や耐震化を進めなければならないことは理解している。下水道整備に向け多額の企業債を財源に進めてきたところであり、下水道使用料収入のみで汚水処理の費用を賄うことはできず、不足額を一般会計からの繰入金を受けるなど、引き続き経営面で厳しい状況にある。

公営企業経営は、料金収入をもって経営を行う独立採算を基本とすべきであり、その料金については、地方公営企業法第21条第2項で「公正妥当なものでなければならない、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない。」と規定されている。

引き続き、接続率及び有収率の向上対策を講じることは必要である。ただし、使用料が下水道事業経営の根幹をなすものであり、この問題の先送りは、健全経営化を阻害し、受益者以外の負担増につながるものであることを認識されたい。総務省の掲げる適正単価150円/ m^3 と使用料単価119円/ m^3 とのかい離は大きく、応分の負担に従い大きな使命として使用料の改定検討が必要と考える。使用料の改定のみを求めるものではないが、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を推進するため、公営企業職員として使命感を持って努力することが大切であり、経営の合理化に取り組み、効率的な運営を強く要望する。

比較貸借対照表

科目	借方			貸方			比較増減					
	30年度		29年度	30年度		29年度	30年度		29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				
(資産)												
1. 固定資産	57,680,532,620	98.6	59,539,800,987	99.0	△ 1,859,268,367	△ 3.1	19,821,423,009	33.9	21,971,654,803	38.9	△ 2,150,231,794	△ 9.8
(1) 有形固定資産	55,120,320,879	94.2	56,877,925,024	94.5	△ 1,757,604,145	△ 3.1	19,781,732,062	33.8	21,940,132,097	38.9	△ 2,158,400,035	△ 9.8
イ 土地	1,374,149,068	2.3	1,374,149,068	2.2	0	0.0	19,781,732,062	33.8	21,940,132,097	38.9	△ 2,158,400,035	△ 9.8
ロ 建物	5,259,772,426	9.0	5,464,949,233	9.2	△ 205,176,807	△ 3.8	39,690,947	0.1	31,522,706	0.0	8,168,241	25.9
ハ 構築物	47,671,536,551	81.5	49,157,291,445	81.5	△ 1,485,754,894	△ 3.0	39,690,947	0.1	31,522,706	0.0	8,168,241	25.9
ニ 機械及び装置	737,621,283	1.3	830,319,957	1.6	△ 92,698,674	△ 11.2	2,856,800,001	4.9	2,889,722,744	4.5	△ 32,922,743	△ 1.1
ホ 車両及び運搬具	253,282	0.0	310,492	0.0	△ 57,210	△ 18.4	2,342,800,035	4.0	2,370,551,198	3.8	△ 27,751,163	△ 1.2
ヘ 工具器具・備品	245,821	0.0	245,821	0.0	0	0.0	2,342,800,035	4.0	2,370,551,198	3.8	△ 27,751,163	△ 1.2
ト 建設仮勘定	76,742,448	0.1	50,659,008	0.0	26,083,440	51.5	504,983,006	0.9	509,650,623	0.7	△ 4,667,617	△ 0.9
(2) 無形固定資産	2,559,377,741	4.4	2,661,041,963	4.5	△ 101,664,222	△ 3.8	8,016,960	0.0	8,520,923	0.0	△ 503,963	△ 5.9
イ 地上権	1,376,200	0.0	1,376,200	0.1	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0
ロ 施設利用権	2,568,001,541	4.4	2,659,665,763	4.4	△ 101,664,222	△ 3.8	6,764,327	0.0	7,237,346	0.0	△ 473,019	△ 6.5
(3) 投資その他の資産	834,000	0.0	834,000	0.0	0	0.0	1,252,633	0.0	1,283,577	0.0	△ 30,944	△ 2.4
イ 出資金	834,000	0.0	834,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
2. 流動資産	841,058,325	1.4	827,996,866	1.0	13,061,459	1.6	26,396,873,629	45.1	27,309,462,848	44.6	△ 912,589,219	△ 3.3
(1) 現金預金	700,378,740	1.2	694,081,759	0.8	6,296,981	0.9	29,638,461,854	50.6	29,508,707,200	46.4	129,754,654	0.4
(2) 未収金	140,679,585	0.2	133,915,107	0.2	6,764,478	5.1	△ 3,241,588,225	△ 5.5	△ 2,199,244,352	△ 1.8	△ 1,042,343,873	47.4
(3) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	49,075,096,639	83.9	52,170,840,395	88.0	△ 3,095,743,756	△ 5.9
負債合計	58,521,590,945	100.0	60,367,797,853	100.0	△ 1,846,206,908	△ 3.1	9,446,494,306	16.1	8,196,957,458	12.0	1,249,536,848	15.2
資本合計	58,521,590,945	100.0	60,367,797,853	100.0	△ 1,846,206,908	△ 3.1	58,521,590,945	100.0	60,367,797,853	100.0	△ 1,846,206,908	△ 3.1
6. 資本金	7,860,159,933	13.4	7,860,159,933	13.4	0	0.0	7,860,159,933	13.4	6,654,062,933	9.7	1,206,097,000	18.1
(1) 自己資本金	7,860,159,933	13.4	7,860,159,933	13.4	0	0.0	7,860,159,933	13.4	6,654,062,933	9.7	1,206,097,000	18.1
7. 剰余金	1,586,334,373	2.7	1,374,149,068	2.3	212,185,305	15.4	1,586,334,373	2.7	1,542,894,525	2.3	43,439,848	2.8
(1) 資本剰余金	1,374,149,068	2.3	1,374,149,068	2.3	0	0.0	1,374,149,068	2.3	1,374,149,068	2.2	0	0.0
イ 他会計負担金	566,521,579	1.0	566,521,579	1.0	0	0.0	566,521,579	1.0	566,521,579	0.9	0	0.0
ロ 受贈資産評価額	807,627,489	1.4	807,627,489	1.4	0	0.0	807,627,489	1.4	807,627,489	1.3	0	0.0
(2) 利益剰余金	212,185,305	0.4	212,185,305	0.4	0	0.0	212,185,305	0.4	168,745,457	0.1	43,439,848	25.7
イ 当年度末処分利益剰余金	212,185,305	0.4	212,185,305	0.4	0	0.0	212,185,305	0.4	168,745,457	0.1	43,439,848	25.7

31半監第128号
令和元年8月20日

半田市長 榑原純夫 殿

半田市監査委員 西川 承

半田市監査委員 鈴木 幸彦

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された平成30年度半田市健全化判断比率、資金不足比率審査及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

平成30年度 半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

平成30年度半田市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和元年7月8日から令和元年8月19日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の意見

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認める。
以下、審査の概要は次のとおりである。

健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

平成30年度半田市一般会計歳入歳出決算等に係る健全化判断比率並びに本市における地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第5号に規定する早期健全化基準及び同条第6号に規定する財政再生基準は、次表のとおりである。

健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.10 %	20.0 %
② 連結実質赤字比率	—	17.10 %	30.0 %
③ 実質公債費比率	1.1 %	25.0 %	35.0 %
④ 将来負担比率	—	350.0 %	

※ 平成30年度の実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「—」となっているのは、本市の一般会計及び各公営事業会計が黒字であり、算定の基礎となる赤字額がないことによるものである。また、将来負担比率が「—」となっているのは、本市一般会計の将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

(2) 各 論

① 実質赤字比率について

30年度の実質赤字比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の12.10%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計の実質収支額1,504,550千円に学校給食特別会計の実質収支額6,931千円を加えた合計1,511,481千円の黒字計上である。

② 連結実質赤字比率について

30年度の連結実質赤字比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の17.10%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般・特別会計の収支額1,674,952千円に病院・水道・下水道事業会計の合計資金剰余金6,833,824千円を加えた合計8,508,776千円の黒字計上である。

③ 実質公債費比率について

30年度の実質公債費比率は1.1%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

28年度は2.2%、29年度は1.2%、30年度は0.0%の3か年平均が1.1%である。

④ 将来負担比率について

30年度の将来負担比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。しかし、将来負担額約371億円あることから、将来を見据えた財政運営が図られるよう要望する。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

平成30年度の半田市立半田病院事業会計決算、水道事業会計決算及び下水道事業会計決算に係る資金不足比率並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第1項に規定する経営健全化基準は、次表のとおりである。

地方公営企業法適用企業

	① 病院事業	② 水道事業	③ 下水道事業
資金不足比率	－ %	－ %	－ %
経営健全化基準	20.0 %	20.0 %	20.0 %

※ 「－」は、資金不足が生じていないことを表す。

(2) 各論

① 病院事業について

30年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、5,724,805千円の資金剰余額となっている。

② 水道事業について

30年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、781,961千円の資金剰余額となっている。

③ 下水道事業について

30年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

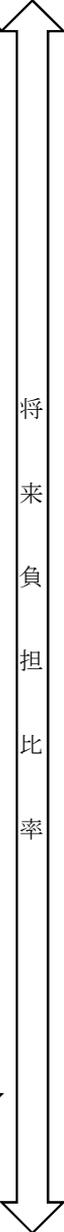
事業規模に対する資金不足額の割合で、327,058千円の資金剰余額となっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

決算審査資料

1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲

一般会計等	①. 一般会計等	一般会計		    
		一般会計等に属する特別会計	中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計	
			乙川中部土地区画整理事業特別会計	
			J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計	
			学校給食特別会計	
			黒石墓地事業特別会計	
公営事業会計等	②. 公営企業	法適用	半田市立半田病院事業会計	
			水道事業会計	
			下水道事業会計	
	①②以外の特別会計		駐車場事業特別会計	
			モーターボート競走事業特別会計	
			国民健康保険事業特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			後期高齢者医療事業特別会計	
	一部事務組合等		知多中部広域事務組合	
			半田常滑看護専門学校管理組合	
			中部知多衛生組合	
		愛知県後期高齢者医療広域連合		
		知多南部広域環境組合		
第三セクター等		半田市土地開発公社		
		知多南部卸売市場株式会社		

- (注) 1 法適用の法は、地方公営企業法をいう。
 2 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定する。

2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値

(1) 実質赤字比率

(単位:千円・%)

会 計 名		実質収支額		対前年度 増減額
		30年度	29年度	
一 般 会 計		1,504,550	866,542	638,008
会 一 般 会 計 等 に 属 す る 特 別	中小企業従業員退職金等福祉共済事業 特別会計	0	25,643	△ 25,643
	乙川中部土地区画整理事業特別会計	0	1,804	△ 1,804
	JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	0	0	—
	学校給食特別会計	6,931	11,565	△ 4,634
	黒石墓地事業特別会計	0	0	0
一般会計等実質収支額 ①		1,511,481	905,554	605,927
標準財政規模 ②		24,719,857	24,954,802	△ 234,945
実質赤字比率 (①/②) ※		— (△6.11)	— (△3.62)	— (△2.49)

① 一般会計及び特別会計のうち公営事業会計以外の会計をあわせた会計(普通会計)の実質赤字額

② 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

※ 実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

②の内訳

区 分	30年度	29年度	増減額
標準税収入額等	23,887,026	24,043,318	△ 156,292
普通交付税額	138,155	334,177	△ 196,022
臨時財政対策債発行可能額	694,676	577,307	117,369
合 計	24,719,857	24,954,802	△ 234,945

(2) 連結実質赤字比率

(単位:千円・%)

会 計 名		連結実質収支額		対前年度 増減額
		30年度	29年度	
一般会計等		実質収支額		
一般会計		1,504,550	866,542	638,008
中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計		0	25,643	△ 25,643
乙川中部土地区画整理事業特別会計		0	1,804	△ 1,804
JR半田駅前土地区画整理事業特別会計		0	0	—
学校給食特別会計		6,931	11,565	△ 4,634
黒石墓地事業特別会計		0	0	0
小 計		1,511,481	905,554	605,927
公営企業会計に係る会計		資金不足額(△)・剰余額		
法 適	半田市立半田病院事業会計	5,724,805	5,031,754	693,051
	水道事業会計	781,961	589,924	192,037
	下水道事業会計	327,058	308,825	18,233
小 計		6,833,824	5,930,503	903,321
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計		実質収支額		
駐車場事業特別会計		0	0	0
モーターボート競走事業特別会計		0	0	0
国民健康保険事業特別会計		30,552	387,820	△ 357,268
介護保険事業特別会計		130,826	251,923	△ 121,097
後期高齢者医療事業特別会計		2,093	2,275	△ 182
小 計		163,471	642,018	△ 478,547
合 計 ①		8,508,776	7,478,075	1,030,701
標 準 財 政 規 模 ②		24,719,857	24,674,316	45,541
連結実質赤字比率 (①/②) (※)		— (△34.42)	— (△29.96)	— (△4.46)

※ 連結実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円・%)

	30年度 A	29年度 B	28年度	27年度	増減 A-B
① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,460,201	2,654,141	2,790,696	2,830,983	△ 193,940
② 準元利償還金	2,462,825	2,620,266	2,665,059	2,711,825	△ 157,441
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,401,696	2,538,530	2,570,997	2,608,947	△ 136,834
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	61,129	81,736	94,062	102,878	△ 20,607
③ 特定財源	1,545,182	1,607,122	1,598,364	1,722,310	△ 61,940
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	0	0	0	0	0
公営住宅使用料	77,453	77,829	101,748	101,748	△ 376
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	1,462,929	1,525,093	1,494,516	1,616,362	△ 62,164
その他(黒石墓地使用料)	4,800	4,200	2,100	4,200	600
④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,373,570	3,406,865	3,395,830	3,334,001	△ 33,295
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	504,560	512,613	536,700	546,022	△ 8,053
災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,788,351	2,810,097	2,779,831	2,708,498	△ 21,746
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	80,659	84,155	79,299	79,481	△ 3,496
⑤ 標準財政規模	24,719,857	24,954,802	24,954,802	24,631,861	0
標準税収入額等	23,887,026	24,043,318	24,043,318	22,642,519	0
普通交付税額	138,155	334,177	334,177	785,884	0
臨時財政対策債発行可能額	694,676	577,307	577,307	1,203,458	0
⑥ 実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	0.02002	1.20856	2.16914	2.28425	△ 1.18854
実質公債費比率(3か年平均)	1.1	1.8	2.4	2.7	△ 0.7

(4) 将来負担比率

(単位:千円・%)

	30年度 A	29年度 B	増減額 A-B
① 将来負担額	37,142,181	41,334,983	△ 4,192,802
地方債の現在高(一般会計等)	12,859,097	14,740,698	△ 1,881,601
一般会計	10,504,850	12,152,846	△ 1,647,996
乙川中部土地区画整理事業特別会計	2,080,888	2,363,639	△ 282,751
JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	265,500	200,700	64,800
黒石墓地事業特別会計	7,859	23,513	△ 15,654
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
公営企業債等繰入見込額	18,107,989	20,206,195	△ 2,098,206
半田市立半田病院事業会計	1,247,903	1,388,339	△ 140,436
水道事業会計	1,193	1,388	△ 195
下水道事業会計	16,858,893	18,816,468	△ 1,957,575
組合負担等見込額	686,921	743,746	△ 56,825
知多中部広域事務組合	301,168	352,346	△ 51,178
知多南部広域環境組合	385,753	391,400	391,400
退職手当負担見込額	3,913,044	4,108,529	△ 195,485
設立法人の負債額等負担見込額	1,575,130	1,535,815	39,315
土地開発公社	1,575,130	1,535,815	39,315
第三セクター等(知多南部卸売市場)	0	0	0
② 充当可能財源等	49,587,911	52,221,160	△ 2,633,249
充当可能基金	11,105,321	10,641,077	464,244
充当可能特定歳入	10,052,012	11,270,622	△ 1,218,610
うち都市計画税	9,565,637	10,704,832	△ 1,139,195
基準財政需要額算入見込額	28,430,578	30,309,461	△ 1,878,883
① - ② A	△ 12,445,730	△ 10,886,177	△ 1,559,553
標準財政規模 ③	24,719,857	24,954,802	△ 234,945
算入公債費等の額 ④	3,373,570	3,406,865	△ 33,295
③ - ④ B	21,346,287	21,547,937	△ 201,650
将来負担比率 A/B	—	—	—

※ 充当可能基金の内訳

(単位:千円)

基金名	30年度 A	29年度 B	増減額 A-B
財政調整基金	4,213,535	4,206,847	6,688
減債基金	39,720	39,688	32
国際交流基金	33,438	37,378	△ 3,940
職員退職手当基金	312,316	312,067	249
教育基金	1,799	1,799	0
市立学校図書購入基金	15,000	15,000	0
社会福祉基金	101,078	90,765	10,313
公共施設整備基金	2,976,248	2,764,318	211,930
中小企業従業員退職金等福祉共済基金	613,738	576,070	37,668
農業振興基金	355	355	0
新美南吉文学顕彰基金	12,480	12,063	417
大規模事業用地取得基金	1,056	1,055	1
地域整備基金	1	1	0
半田赤レンガ建物基金	92,206	91,576	630
環境保全基金	98,305	76,383	21,922
観光振興基金	13,214	12,340	874
緑化基金	29,617	32,570	△ 2,953
中心市街地活性化基金	1,002	501	501
文化財保存伝承基金	2,400	595	1,805
土地開発基金	120,748	173,733	△ 52,985
国民健康保険支払準備基金	1,730,842	1,576,812	154,030
介護給付費準備基金	593,340	516,360	76,980
モーターボート競走事業財政調整基金	102,883	102,801	82
合 計	11,105,321	10,641,077	464,244

(5) 資金不足比率

法適用企業

(単位:千円・%)

項目	会計名	半田市立半田病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
資金の不足額 ((①-②)+③-(④-⑤))		△ 5,724,805	△ 781,961	△ 327,058
① 流動負債		1,452,923	430,891	514,000
② 同意等債で未借入または未発行の額		0	0	0
③ 地方債現在高(建設改良費以外)		0	0	0
④ 流動資産		7,177,728	1,212,852	841,058
⑤ 翌年度に繰り越すべき財源		0	0	0
事業の規模 (⑥-⑦)		12,947,019	1,894,125	1,894,969
⑥ 営業収益(医業収益)		12,947,019	1,899,309	1,900,516
⑦ 受託工事収益の額		0	5,184	5,547
資金不足比率 (資金不足額/事業の規模)*100		— (△44.2)	— (△41.3)	— (△17.3)

※資金不足額、資金不足比率については、参考として黒字の額、比率を「△」で示した。

